

平成 28 年度

藤井寺市決算審査等意見書

藤井寺市監査委員

平成28年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

藤 監 第 4 0 号

平成29年 8月 3日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

平成28年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに平成28年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	24
4	特別会計	35
(1)	概況について	35
(2)	駐車場特別会計	36
①	概況について	36
②	歳入について	36
③	歳出について	37
(3)	国民健康保険特別会計	38
①	概況について	38
②	歳入について	38
③	歳出について	41
(4)	後期高齢者医療特別会計	43
①	概況について	43
②	歳入について	43

③ 歳出について	44
(5) 介護保険特別会計	46
① 概況について	46
② 歳入について	46
③ 歳出について	48
(6) 公共下水道事業特別会計	50
① 概況について	50
② 歳入について	50
③ 歳出について	52
5 実質収支に関する調書	53
6 地方債現在高	53
7 財産に関する調書	54
(1) 公有財産について	54
① 土地及び建物	54
② 出資による権利	54
(2) 物品について	54
(3) 債権について	55
(4) 基金について	55
8 基金の運用状況	56
む す び	57

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成28年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成28年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算

平成28年度 藤井寺市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成28年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度 藤井寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成28年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

藤井寺市民生安定貸付基金運用状況

藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況

藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月2日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された平成28年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

平成28年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	417億9,368万3,554円
歳出決算額	413億724万6,216円
歳入歳出差引額	4億8,643万7,338円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	27,582,319,000	23,122,799,910	22,988,599,961	134,199,949
特	別 会 計	19,444,167,000	18,670,883,644	18,318,646,255	352,237,389
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	70,150,000	37,346,283	51,507,461	△ 14,161,178
	国民健康保険特別会計	9,255,576,000	8,907,708,104	8,734,475,685	173,232,419
	後期高齢者医療特別会計	891,234,000	899,482,403	870,283,927	29,198,476
	介護保険特別会計	5,841,664,000	5,510,899,097	5,337,566,619	173,332,478
	公共下水道事業特別会計	3,385,543,000	3,315,447,757	3,324,812,563	△ 9,364,806
平成28年度合計		47,026,486,000	41,793,683,554	41,307,246,216	486,437,338
平成27年度合計		43,799,080,000	41,416,102,090	41,155,093,664	261,008,426
差 引 増 減		3,227,406,000	377,581,464	152,152,552	225,428,912

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額29億1,310万6,928円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	388億8,057万6,626円
歳出決算額	383億9,413万9,288円
歳入歳出差引額	4億8,643万7,338円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
平成28年度	38,880,576,626	38,394,139,288	486,437,338	
内 訳	一 般 会 計	23,122,799,910	20,075,493,033	3,047,306,877
	特 別 会 計	15,757,776,716	18,318,646,255	△ 2,560,869,539
平成27年度	38,448,069,264	38,187,060,838	261,008,426	
差 引 増 減	432,507,362	207,078,450	225,428,912	

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は4億8,643万7,338円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億1,866万円を差し引いた実質収支は3億6,777万7,338円の黒字となり、単年度収支も1億6,286万4,912円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	駐車場会計	国民健康保険会 計	後期高齢者 医療会計	介護保険 会計	公共下水道 事業会計	合計
予算現額	27,582,319,000	70,150,000	9,255,576,000	891,234,000	5,841,664,000	3,385,543,000	47,026,486,000
歳入総額	23,122,799,910	37,346,283	8,907,708,104	899,482,403	5,510,899,097	3,315,447,757	41,793,683,554
歳出総額	22,988,599,961	51,507,461	8,734,475,685	870,283,927	5,337,566,619	3,324,812,563	41,307,246,216
歳入歳出 差引額	134,199,949	△14,161,178	173,232,419	29,198,476	173,332,478	△9,364,806	486,437,338
翌年度へ繰り 越すべき財源	118,660,000	0	0	0	0	0	118,660,000
実質収支	15,539,949	△14,161,178	173,232,419	29,198,476	173,332,478	△9,364,806	367,777,338
前年度 実質収支	15,365,150	△26,512,745	62,210,813	28,239,433	155,079,167	△29,469,392	204,912,426
単年度収支	174,799	12,351,567	111,021,606	959,043	18,253,311	20,104,586	162,864,912

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による平成 28 年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	22,853,886	23,147,681	△ 293,795	△ 1.3
歳 出 総 額	22,719,686	23,076,220	△ 356,534	△ 1.5
形 式 収 支	134,200	71,461	62,739	87.8
翌 年 度 繰 越 財 源	118,660	56,096	62,564	111.5
実 質 収 支	15,540	15,365	175	1.1
単 年 度 収 支	175	34	141	414.7
積 立 金	9,729	8,043	1,686	21.0
繰 上 償 還 額	20	0	20	皆増
積 立 金 取 崩 額	145,000	190,000	△ 45,000	△ 23.7
実 質 単 年 度 収 支	△ 135,076	△ 181,923	46,847	25.8

歳入総額が 228 億 5,388 万 6 千円、歳出総額が 227 億 1,968 万 6 千円で、形式収支は 1 億 3,420 万円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源 1 億 1,866 万円を差し引いた実質収支は、1,554 万円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、17 万 5 千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金 972 万 9 千円及び繰上償還額 2 万円を加えた額から同基金の当年度中の取崩額 1 億 4,500 万円を差し引いた実質単年度収支では、1 億 3,507 万 6 千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
財 政 力 指 数	0.619	0.610	0.601	0.594	0.598

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

平成 28 年度は 0.619 で、前年度と比較すると 0.009 ポイントの上昇である。

② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常収支比率	102.9	99.1	102.1	98.5	98.8

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成 28 年度は 102.9% で、前年度と比較すると 3.8 ポイント高くなっている。

③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
実質公債費比率	2.3	2.8	3.7	4.8	5.6

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35% とされている。なお、実質公債費比率が 18% 以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債に当たり許可が必要となる。

平成 28 年度は 2.3% で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低くなっている。

④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
公債費負担比率	8.2	7.8	8.4	8.4	9.2

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

平成 28 年度は 8.2% で、前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。

3 一般会計

(1) 概況について

平成28年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	231億2,279万9,910円
歳出決算額	229億8,859万9,961円
歳入歳出差引額	1億3,419万9,949円

形式収支は1億3,419万9,949円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,866万円を差し引いた実質収支は1,553万9,949円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、市立道明寺小学校3・4号棟改築事業（Ⅱ期1年目）（工事監理業務委託・工事）等の繰越明許費の一般財源7,705万8,000円及び市立藤井寺中学校施設整備事業の継続費繰越金4,160万2,000円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		27,582,319,000	24,756,514,000	2,825,805,000	11.4
歳 入 決 算 額		23,122,799,910	23,166,324,342	△ 43,524,432	△ 0.2
歳 出 決 算 額		22,988,599,961	23,094,863,192	△ 106,263,231	△ 0.5
歳 入 歳 出 差 引 額		134,199,949	71,461,150	62,738,799	87.8
翌年度へ繰り越すべき財源		118,660,000	56,096,000	62,564,000	111.5
実 質 収 支		15,539,949	15,365,150	174,799	1.1
前 年 度 実 質 収 支		15,365,150	15,331,389	33,761	0.2
単 年 度 収 支		174,799	33,761	141,038	417.8

(2) 歳入について

平成28年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	275億8,231万9,000円
調 定 額	236億9,568万1,319円
収 入 済 額	231億2,279万9,910円
不 納 欠 損 額	4,762万1,292円
収 入 未 済 額	5億2,526万 117円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	27,582,319,000	23,695,681,319	23,122,799,910	47,621,292	525,260,117	83.8	97.6
27年度	24,756,514,000	23,759,591,381	23,166,324,342	47,915,878	545,351,161	93.6	97.5
比較増減	2,825,805,000	△ 63,910,062	△ 43,524,432	△ 294,586	△ 20,091,044	△ 9.8	0.1

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,928,995,719	34.3	7,909,908,915	34.2	19,086,804	0.2
	分担金及び負担金	275,687,973	1.2	300,271,344	1.3	△ 24,583,371	△ 8.2
	使用料及び手数料	310,714,046	1.3	311,354,300	1.3	△ 640,254	△ 0.2
	財産収入	16,317,281	0.1	110,166,167	0.5	△ 93,848,886	△ 85.2
	寄附金	7,741,000	0.0	32,646,288	0.1	△ 24,905,288	△ 76.3
	繰入金	181,081,900	0.8	239,766,000	1.0	△ 58,684,100	△ 24.5
	繰越金	61,461,150	0.3	181,453,389	0.8	△ 119,992,239	△ 66.1
	諸収入	288,380,742	1.2	250,397,744	1.1	37,982,998	15.2
	計	9,070,379,811	39.2	9,335,964,147	40.3	△ 265,584,336	△ 2.8
依存財源	地方譲与税	102,903,000	0.4	106,993,000	0.5	△ 4,090,000	△ 3.8
	利子割交付金	12,623,000	0.1	29,560,000	0.1	△ 16,937,000	△ 57.3
	配当割交付金	46,022,000	0.2	69,408,000	0.3	△ 23,386,000	△ 33.7
	株式等譲渡所得割交付金	27,093,000	0.1	76,165,000	0.3	△ 49,072,000	△ 64.4
	地方消費税交付金	1,110,550,000	4.8	1,236,675,000	5.3	△ 126,125,000	△ 10.2
	自動車取得税交付金	41,001,000	0.2	38,879,000	0.2	2,122,000	5.5
	地方特例交付金	47,736,000	0.2	50,856,000	0.2	△ 3,120,000	△ 6.1
	地方交付税	4,266,022,000	18.5	4,330,727,000	18.7	△ 64,705,000	△ 1.5
	交通安全対策特別交付金	9,894,000	0.0	10,472,000	0.1	△ 578,000	△ 5.5
	国庫支出金	4,848,694,601	21.0	4,425,867,309	19.1	422,827,292	9.6
	府支出金	1,440,981,498	6.2	1,456,157,886	6.3	△ 15,176,388	△ 1.0
	市 債	2,098,900,000	9.1	1,998,600,000	8.6	100,300,000	5.0
	計	14,052,420,099	60.8	13,830,360,195	59.7	222,059,904	1.6
歳入合計	23,122,799,910	100.0	23,166,324,342	100.0	△ 43,524,432	△ 0.2	

自主財源は90億7,037万9,811円、依存財源は140億5,242万99円である。

自主財源を前年度と比較すると2億6,558万4,336円(2.8%)の減である。これは、市税1,908万6,804円、諸収入3,798万2,998円が増となったが、繰越金1億1,999万2,239円、財産収入9,384万8,886円等が減となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると2億2,205万9,904円(1.6%)の増である。これは、地方消費税交付金1億2,612万5,000円、地方交付税6,470万5,000円等が減となったが、国庫支出金4億2,282万7,292円、市債1億30万円等が増となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	7,771,697,000	8,313,891,978	7,928,995,719	32,667,442	352,228,817	102.0	95.4
地方譲与税	102,903,000	102,903,000	102,903,000	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	12,623,000	12,623,000	12,623,000	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	46,022,000	46,022,000	46,022,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	27,093,000	27,093,000	27,093,000	0	0	100.0	100.0
地方消費税交付金	1,110,550,000	1,110,550,000	1,110,550,000	0	0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	41,001,000	41,001,000	41,001,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	47,736,000	47,736,000	47,736,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	4,266,022,000	4,266,022,000	4,266,022,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	9,894,000	9,894,000	9,894,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び負担金	292,206,000	338,075,141	275,687,973	6,815,800	55,571,368	94.3	81.5
使用料及び手数料	313,106,000	310,748,186	310,714,046	0	34,140	99.2	100.0
国庫支出金	5,696,017,000	4,848,694,601	4,848,694,601	0	0	85.1	100.0
府支出金	1,669,853,000	1,440,981,498	1,440,981,498	0	0	86.3	100.0
財産収入	16,397,000	16,317,281	16,317,281	0	0	99.5	100.0
寄附金	7,741,000	7,741,000	7,741,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	589,034,000	181,081,900	181,081,900	0	0	30.7	100.0
繰越金	61,461,000	61,461,150	61,461,150	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,115,263,000	413,944,584	288,380,742	8,138,050	117,425,792	25.9	69.7
市債	4,385,700,000	2,098,900,000	2,098,900,000	0	0	47.9	100.0
歳入合計	27,582,319,000	23,695,681,319	23,122,799,910	47,621,292	525,260,117	83.8	97.6

歳入決算額は231億2,279万9,910円で、予算現額に対する収入率は83.8%、調定額に対する収入率は97.6%である。

歳入決算額の主な款は、市税79億2,899万5,719円、国庫支出金48億4,869万4,601円、地方交付税42億6,602万2,000円、市債20億9,890万円、府支出金14億4,098万1,498円、地方消費税交付金11億1,055万円である。

不納欠損額は4,762万1,292円で、市税3,266万7,442円、分担金及び負担金681万5,800円、諸収入813万8,050円である。

収入未済額は5億2,526万117円で、市税3億5,222万8,817円、分担金及び負担金5,557万1,368円、使用料及び手数料3万4,140円、諸収入1億1,742万5,792円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成28年度	7,771,697,000	8,313,891,978	7,928,995,719	32,667,442	352,228,817	102.0	95.4
平成27年度	7,722,238,000	8,312,795,306	7,909,908,915	34,034,054	368,852,337	102.4	95.2
比 較 増 減	49,459,000	1,096,672	19,086,804	△ 1,366,612	△ 16,623,520	△ 0.4	0.2

(単位:円、%)

税目	年度	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		3,838,700,379	48.4	3,823,271,532	48.3	15,428,847	0.4
内 個 人	内 個 人	3,343,894,499	42.2	3,314,195,532	41.9	29,698,967	0.9
	法 人	494,805,880	6.2	509,076,000	6.4	△ 14,270,120	△ 2.8
固 定 資 産 税		2,912,177,806	36.7	2,914,739,128	36.8	△ 2,561,322	△ 0.1
軽 自 動 車 税		86,914,032	1.1	70,757,626	0.9	16,156,406	22.8
市 た ば こ 税		406,528,001	5.1	415,445,563	5.3	△ 8,917,562	△ 2.1
都 市 計 画 税		684,675,501	8.7	685,695,066	8.7	△ 1,019,565	△ 0.1
市 税 合 計		7,928,995,719	100.0	7,909,908,915	100.0	19,086,804	0.2

市税の収入済額は79億2,899万5,719円で、前年度と比較すると1,908万6,804円(0.2%)の増である。収入率は予算現額に対して102.0%、調定額に対しては95.4%で、不納欠損額は3,266万7,442円、収入未済額は3億5,222万8,817円である。

税目別の決算額は、市民税38億3,870万379円、固定資産税29億1,217万7,806円、軽自動車税8,691万4,032円、市たばこ税4億652万8,001円、都市計画税6億8,467万5,501円である。前年度と比較すると、市民税は1,542万8,847円の増(うち、個人市民税2,969万8,967円の増、法人市民税1,427万120円の減)、固定資産税は256万1,322円の減、軽自動車税は1,615万6,406円の増、市たばこ税は891万7,562円の減、都市計画税は101万9,565円の減である。

収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
収 入 率		95.4	95.2	94.9	95.0	94.0
内 現 年 度 課 税 分	内 現 年 度 課 税 分	98.4	98.3	98.2	98.4	98.3
	滞 納 繰 越 分	29.6	32.6	29.4	33.2	26.7

市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.1ポイント上昇し98.4%、滞納繰越分では3.0ポイント下降し29.6%、全体では前年度より0.2ポイント上昇し95.4%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		102,903,000	102,903,000	102,903,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	30,057,000	30,057,000	30,057,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	72,846,000	72,846,000	72,846,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		106,993,000	106,993,000	106,993,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△4,090,000	△4,090,000	△4,090,000	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、収入済額は1億290万3,000円で、前年度と比較すると409万円の減である。地方揮発油譲与税の収入済額は3,005万7,000円で、前年度と比較すると244万2,000円の減である。また自動車重量譲与税の収入済額は7,284万6,000円で、前年度と比較すると164万8,000円の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		30,057,000	29.2	32,499,000	30.4	△2,442,000	△7.5
自動車重量譲与税		72,846,000	70.8	74,494,000	69.6	△1,648,000	△2.2
合計		102,903,000	100.0	106,993,000	100.0	△4,090,000	△3.8

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		12,623,000	12,623,000	12,623,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		29,560,000	29,560,000	29,560,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△16,937,000	△16,937,000	△16,937,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は1,262万3,000円で、前年度と比較すると1,693万7,000円の減である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		46,022,000	46,022,000	46,022,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		69,408,000	69,408,000	69,408,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△23,386,000	△23,386,000	△23,386,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は4,602万2,000円で、前年度と比較すると2,338万6,000円の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		27,093,000	27,093,000	27,093,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		76,165,000	76,165,000	76,165,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 49,072,000	△ 49,072,000	△ 49,072,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は2,709万3,000円で、前年度と比較すると4,907万2,000円の減である。

第6款 地方消費税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		1,110,550,000	1,110,550,000	1,110,550,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		1,236,675,000	1,236,675,000	1,236,675,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 126,125,000	△ 126,125,000	△ 126,125,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は11億1,055万円で、前年度と比較すると1億2,612万5,000円の減である。

第7款 自動車取得税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		41,001,000	41,001,000	41,001,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		38,879,000	38,879,000	38,879,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		2,122,000	2,122,000	2,122,000	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は4,100万1,000円で、前年度と比較すると212万2,000円の増である。

第8款 地方特例交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		47,736,000	47,736,000	47,736,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		50,856,000	50,856,000	50,856,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 3,120,000	△ 3,120,000	△ 3,120,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金で、収入済額は4,773万6,000円である。前年度と比較すると312万円の減である。

第9款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		4,266,022,000	4,266,022,000	4,266,022,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		4,330,727,000	4,330,727,000	4,330,727,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 64,705,000	△ 64,705,000	△ 64,705,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、本年度の収入済額は42億6,602万2,000円で、前年度と比較すると6,470万5,000円の減である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		9,894,000	9,894,000	9,894,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		10,472,000	10,472,000	10,472,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 578,000	△ 578,000	△ 578,000	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は989万4,000円で、前年度と比較すると57万8,000円の減である。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		292,206,000	338,075,141	275,687,973	6,815,800	55,571,368	94.3	81.5
平成27年度		318,941,000	366,284,376	300,271,344	9,377,000	56,636,032	94.1	82.0
比較増減		△ 26,735,000	△ 28,209,235	△ 24,583,371	△ 2,561,200	△ 1,064,664	0.2	△ 0.5

収入済額は2億7,568万7,973円である。不納欠損額は681万5,800円で、児童福祉費負担金である。収入未済額は5,557万1,368円で、老人福祉費負担金59万4,518円、児童福祉費負担金5,067万850円、社会教育費負担金429万4,000円等である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		8,705,000	3.2	9,394,000	3.1	△ 689,000	△ 7.3
民生費負担金		241,274,873	87.5	267,077,844	89.0	△ 25,802,971	△ 9.7
教育費負担金		25,708,100	9.3	23,799,500	7.9	1,908,600	8.0
合計		275,687,973	100.0	300,271,344	100.0	△ 24,583,371	△ 8.2

第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		313,106,000	310,748,186	310,714,046	0	34,140	99.2	100.0
内訳	使用料	263,776,000	265,037,795	265,005,395	0	32,400	100.5	100.0
	手数料	49,330,000	45,710,391	45,708,651	0	1,740	92.7	100.0
平成27年度		305,393,000	311,392,762	311,354,300	0	38,462	102.0	100.0
比較増減		7,713,000	△644,576	△640,254	0	△4,322	△2.8	0.0

収入済額は3億1,071万4,046円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	58,771,545	18.9	56,175,755	18.0	2,595,790	4.6
	民生使用料	727,200	0.3	—	—	727,200	皆増
	衛生使用料	72,787,970	23.4	73,659,292	23.7	△871,322	△1.2
	土木使用料	79,605,450	25.6	78,581,110	25.2	1,024,340	1.3
	教育使用料	53,113,230	17.1	55,896,050	18.0	△2,782,820	△5.0
	小計	265,005,395	85.3	264,312,207	84.9	693,188	0.3
手数料	総務手数料	27,949,465	9.0	28,483,889	9.2	△534,424	△1.9
	衛生手数料	13,727,436	4.4	14,076,524	4.5	△349,088	△2.5
	土木手数料	4,030,250	1.3	4,479,680	1.4	△449,430	△10.0
	教育手数料	1,500	0.0	1,000	0.0	500	50.0
	民生手数料	—	—	1,000	0.0	△1,000	皆減
	小計	45,708,651	14.7	47,042,093	15.1	△1,333,442	△2.8
合計	310,714,046	100.0	311,354,300	100.0	△640,254	△0.2	

使用料収入済額は2億6,500万5,395円で、前年度と比較すると69万3,188円(0.3%)の増である。手数料収入済額は4,570万8,651円で、前年度と比較すると133万3,442円(2.8%)の減である。

第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		5,696,017,000	4,848,694,601	4,848,694,601	0	0	85.1	100.0
内訳	国庫負担金	4,136,776,000	4,043,556,707	4,043,556,707	0	0	97.7	100.0
	国庫補助金	1,538,533,000	786,311,393	786,311,393	0	0	51.1	100.0
	委託金	20,708,000	18,826,501	18,826,501	0	0	90.9	100.0
平成27年度		4,679,375,000	4,425,867,309	4,425,867,309	0	0	94.6	100.0
比較増減		1,016,642,000	422,827,292	422,827,292	0	0	△9.5	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は 48 億 4,869 万 4,601 円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,018,057,707	82.9	3,946,260,651	89.2	71,797,056	1.8
	教育費国庫負担金	25,499,000	0.5	0	0.0	25,499,000	皆増
	小計	4,043,556,707	83.4	3,946,260,651	89.2	97,296,056	2.5
国庫補助金	総務費国庫補助金	127,493,948	2.6	73,125,000	1.7	54,368,948	74.4
	民生費国庫補助金	421,071,910	8.7	257,857,966	5.8	163,213,944	63.3
	衛生費国庫補助金	553,000	0.0	1,112,000	0.0	△ 559,000	△ 50.3
	土木費国庫補助金	24,897,000	0.5	42,118,000	0.9	△ 17,221,000	△ 40.9
	教育費国庫補助金	194,875,135	4.0	84,487,000	1.9	110,388,135	130.7
	商工費国庫補助金	17,420,400	0.4	—	—	17,420,400	皆増
	小計	786,311,393	16.2	458,699,966	10.3	327,611,427	71.4
委託金	総務費委託金	233,000	0.0	300,000	0.0	△ 67,000	△ 22.3
	民生費委託金	18,593,501	0.4	20,606,692	0.5	△ 2,013,191	△ 9.8
	小計	18,826,501	0.4	20,906,692	0.5	△ 2,080,191	△ 9.9
合計		4,848,694,601	100.0	4,425,867,309	100.0	422,827,292	9.6

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 40 億 4,355 万 6,707 円、国庫補助金 7 億 8,631 万 1,393 円、委託金 1,882 万 6,501 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 9,729 万 6,056 円(2.5%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	81,133,298	81,693,075	△ 559,777	△ 0.7
		障害者医療費国庫負担金	91,792,500	81,076,500	10,716,000	13.2
		障害者自立支援給付費国庫負担金	561,491,780	519,538,864	41,952,916	8.1
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	77,831,665	48,615,006	29,216,659	60.1
		保育給付費国庫負担金(民間分)	195,565,436	193,893,825	1,671,611	0.9
		児童手当給付費国庫負担金	735,405,000	749,313,666	△ 13,908,666	△ 1.9
		児童扶養手当給付費負担金	122,448,133	123,085,246	△ 637,113	△ 0.5
		生活保護費等国庫負担金	2,092,834,000	2,089,056,000	3,778,000	0.2
	教育費国庫負担金	公立学校施設整備費国庫負担金	25,499,000	—	25,499,000	皆増

国庫補助金は、前年度と比較すると3億2,761万1,427円(71.4%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	社会保障・税番号制度対応事業補助金	10,124,000	44,031,000	△ 33,907,000	△ 77.0
		防災・安全交付金	48,900,000	9,300,000	39,600,000	425.8
		地方創生加速化交付金	18,250,000	—	18,250,000	皆増
		地方創生加速化交付金 (繰越明許費)	25,468,948	—	25,468,948	皆増
	民生費 国庫補助金	年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金(低所得の高齢者向けの給付金)	209,318,000	—	209,318,000	皆増
		年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金(低所得 (障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金)	13,979,000	—	13,979,000	皆増
		臨時福祉給付金補助金	61,987,000	100,851,000	△ 38,864,000	△ 38.5
		地域生活支援事業費国庫補助金	64,406,000	65,746,000	△ 1,340,000	△ 2.0
		子育て世帯臨時特例給付金補助金	—	34,250,000	△ 34,250,000	皆減
		保育対策総合支援事業費補助金	18,581,000	1,080,000	17,501,000	1,620.5
		生活保護費補助金 (セーフティネット支援対策等事業費)	—	22,763,000	△ 22,763,000	皆減
		生活保護適正実施推進事業補助金	20,394,000	—	20,394,000	皆増
	衛生費 国庫補助金	感染症予防事業費等国庫補助金 (がん検診推進事業)	553,000	1,112,000	△ 559,000	△ 50.3
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	14,343,000	3,938,000	10,405,000	264.2
		空家実態調査業務	3,883,000	—	3,883,000	皆増
		社会資本整備総合交付金 (藤井寺駅周辺整備推進費補助金)	—	32,488,000	△ 32,488,000	皆減
	教育費 国庫補助金	公立学校施設整備費補助金 (小学校費補助金)	43,571,000	941,000	42,630,000	4,530.3
		公立学校施設整備費補助金 (繰越明許)	68,508,000	13,106,000	55,402,000	422.7
		公立学校施設整備費補助金 (中学校費補助金)	8,965,000	—	8,965,000	皆増
		幼稚園就園奨励費補助金	14,723,000	14,010,000	713,000	5.1
		史跡等総合活用整備費補助金	15,958,000	13,599,000	2,359,000	17.3
		子ども・子育て支援交付金	28,433,000	28,607,000	△ 174,000	△ 0.6
	商工費 国庫補助金	地方創生加速化交付金	17,420,400	—	17,420,400	皆増

国庫支出金の委託金は、前年度と比較すると208万191円(9.9%)の減で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託費	233,000	300,000	△ 67,000	△ 22.3
		基礎年金等事務費交付金	14,056,950	16,093,487	△ 2,036,537	△ 12.7
	民生費 委託金	国民年金事務協力連携交付金	4,433,325	4,502,905	△ 69,580	△ 1.5

第14款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		1,669,853,000	1,440,981,498	1,440,981,498	0	0	86.3	100.0
内	府負担金	1,199,442,000	1,023,995,425	1,023,995,425	0	0	85.4	100.0
	府補助金	347,497,000	302,052,067	302,052,067	0	0	86.9	100.0
	委託金	122,914,000	114,934,006	114,934,006	0	0	93.5	100.0
平成27年度		1,533,820,000	1,456,157,886	1,456,157,886	0	0	94.9	100.0
比較増減		136,033,000	△15,176,388	△15,176,388	0	0	△8.6	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は14億4,098万1,498円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	民生費負担金	1,023,995,425	71.1	992,813,035	68.2	31,182,390	3.1
	教育費負担金	—	—	0	0.0	—	—
	小計	1,023,995,425	71.1	992,813,035	68.2	31,182,390	3.1
府補助金	総務費補助金	17,390,926	1.2	20,292,651	1.4	△2,901,725	△14.3
	民生費補助金	256,588,541	17.8	266,874,677	18.3	△10,286,136	△3.9
	衛生費補助金	1,915,700	0.2	1,875,600	0.1	40,100	2.1
	農林水産業費補助金	949,750	0.1	942,402	0.1	7,348	0.8
	商工費補助金	77,000	0.0	80,000	0.0	△3,000	△3.8
	土木費補助金	3,167,150	0.2	3,584,900	0.3	△417,750	△11.7
	消防費補助金	1,539,000	0.1	1,198,000	0.1	341,000	28.5
	教育費補助金	20,424,000	1.4	19,148,000	1.3	1,276,000	6.7
	小計	302,052,067	21.0	313,996,230	21.6	△11,944,163	△3.8
委託金	総務費委託金	114,148,711	7.9	148,222,775	10.2	△34,074,064	△23.0
	民生費委託金	49,380	0.0	32,650	0.0	16,730	51.2
	土木費委託金	421,120	0.0	567,720	0.0	△146,600	△25.8
	教育費委託金	314,795	0.0	525,476	0.0	△210,681	△40.1
	小計	114,934,006	7.9	149,348,621	10.2	△34,414,615	△23.0
合計		1,440,981,498	100.0	1,456,157,886	100.0	△15,176,388	△1.0

府負担金の収入済額は10億2,399万5,425円で、前年度と比較すると3,118万2,390円(3.1%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	民生費 負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	110,736,159	106,840,621	3,895,538	3.6
		国民健康保険基盤安定負担金	276,581,251	278,427,856	△ 1,846,605	△ 0.7
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	43,675,000	38,458,000	5,217,000	13.6
		障害者自立支援給付費等府費負担金	264,737,361	251,671,560	13,065,801	5.2
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	3,623,400	3,557,520	65,880	1.9
		障害児施設措置費(給付費等)府費負担金	34,542,620	24,332,400	10,210,220	42.0
		保育給付費府費負担金(民間分)	101,518,664	96,946,912	4,571,752	4.7
		児童手当給付費府費負担金	161,137,165	165,338,998	△ 4,201,833	△ 2.5
		生活保護費府費負担金	24,400,000	24,760,000	△ 360,000	△ 1.5

府補助金の収入済額は3億205万2,067円で、前年度と比較すると1,194万4,163円(3.8%)の減で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	消費者行政推進事業交付金	3,125,646	—	3,125,646	皆増
		消費者行政活性化基金事業交付金	—	3,045,651	△ 3,045,651	皆減
		総合相談事業交付金	2,826,000	3,356,000	△ 530,000	△ 15.8
		大阪府市町村振興補助金	9,700,000	11,700,000	△ 2,000,000	△ 17.1
	民生費 補助金	地域福祉・子育て支援交付金	36,609,720	38,875,000	△ 2,265,280	△ 5.8
		老人医療費補助金	47,776,119	48,176,440	△ 400,321	△ 0.8
		身体障害者知的障害者医療費助成事業費補助金	38,285,765	39,483,038	△ 1,197,273	△ 3.0
		大阪府市町村地域生活支援事業費等補助金	32,203,000	32,873,000	△ 670,000	△ 2.0
		子ども・子育て支援交付金	21,335,000	20,869,000	466,000	2.2
		新子育て支援交付金	26,253,990	28,450,072	△ 2,196,082	△ 7.7
		乳幼児医療助成費補助制度の改正に伴うシステム改修費補助金	—	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
		乳幼児医療費補助金	24,524,401	26,729,478	△ 2,205,077	△ 8.2
	ひとり親家庭医療費補助金	24,217,822	24,021,779	196,043	0.8	
教育費 補助金	子ども・子育て支援交付金	19,278,000	17,917,000	1,361,000	7.6	

府支出金の委託金の収入済額は1億1,493万4,006円で、前年度と比較すると3,441万4,615円(23.0%)の減で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	徴税费委託金 (府民税徴収委託金)	91,685,469	90,651,565	1,033,904	1.1
		選挙費委託金	19,233,269	29,794,674	△ 10,561,405	△ 35.4
		統計調査費委託金 (基幹統計費等委託金)	2,991,673	27,520,436	△ 24,528,763	△ 89.1

第15款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		16,397,000	16,317,281	16,317,281	0	0	99.5	100.0
内訳	財産運用収入	16,294,000	16,283,551	16,283,551	0	0	99.9	100.0
	財産売払収入	103,000	33,730	33,730	0	0	32.7	100.0
平成27年度		110,105,000	110,166,167	110,166,167	0	0	100.1	100.0
比較増減		△ 93,708,000	△ 93,848,886	△ 93,848,886	0	0	△ 0.6	0.0

収入済額は1,631万7,281円で、前年度と比較すると9,384万8,886円の減である。これは、財産売払収入が1億44万9,480円の減となったこと等によるものである。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	利子及び配当金	11,210,455	68.7	8,597,878	7.8	2,612,577	30.4
	財産貸付収入	5,073,096	31.1	1,085,079	1.0	3,988,017	367.5
	小計	16,283,551	99.8	9,682,957	8.8	6,600,594	68.2
財産売払収入	不動産売払収入	0	0.0	94,147,000	85.5	△ 94,147,000	皆減
	物品売払収入	33,730	0.2	6,336,210	5.7	△ 6,302,480	△ 99.5
	小計	33,730	0.2	100,483,210	91.2	△ 100,449,480	△ 100.0
合計		16,317,281	100.0	110,166,167	100.0	△ 93,848,886	△ 85.2

第16款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		7,741,000	7,741,000	7,741,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度		32,697,000	32,646,288	32,646,288	0	0	99.8	100.0
比較増減		△ 24,956,000	△ 24,905,288	△ 24,905,288	0	0	0.2	0.0

収入済額は774万1,000円で、前年度と比較すると2,490万5,288円の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
ふるさとまちづくり応援寄附金		7,741,000	100.0	17,286,288	52.9	△ 9,545,288	△ 55.2
教育費寄附金		—	—	15,100,000	46.3	△ 15,100,000	皆減
総務費寄附金		—	—	260,000	0.8	△ 260,000	皆減
合計		7,741,000	100.0	32,646,288	100.0	△ 24,905,288	△ 76.3

第17款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		589,034,000	181,081,900	181,081,900	0	0	30.7	100.0
平成27年度		593,090,000	239,766,000	239,766,000	0	0	40.4	100.0
比較増減		△ 4,056,000	△ 58,684,100	△ 58,684,100	0	0	△ 9.7	0.0

収入済額は1億8,108万1,900円で、基金からの繰入金である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		145,000,000	80.1	190,000,000	79.3	△ 45,000,000	△ 23.7
国際交流基金繰入金		1,077,000	0.6	979,000	0.4	98,000	10.0
公共施設整備基金繰入金		10,000,000	5.5	36,000,000	15.0	△ 26,000,000	△ 72.2
奨学基金繰入金		716,000	0.4	1,015,000	0.4	△ 299,000	△ 29.5
ふるさとまちづくり応援基金繰入金		17,288,900	9.5	11,772,000	4.9	5,516,900	46.9
減債基金繰入金		7,000,000	3.9	—	—	7,000,000	皆増
合計		181,081,900	100.0	239,766,000	100.0	△ 58,684,100	△ 24.5

第18款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		61,461,000	61,461,150	61,461,150	0	0	100.0	100.0
平成27年度		181,453,000	181,453,389	181,453,389	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 119,992,000	△ 119,992,239	△ 119,992,239	0	0	0.0	0.0

収入済額は6,146万1,150円で、繰越明許前年度繰越金5,609万6,000円、前年度決算見込繰越金536万5,150円である。繰越明許前年度繰越金は、市立道明寺小学校3・4号棟改築工事に伴う林遺跡発掘調査事業等の繰越明許費の一般財源分である。

第19款 諸収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		1,115,263,000	413,944,584	288,380,742	8,138,050	117,425,792	25.9	69.7
内 訳	延滞金加算金及び過料	3,265,000	4,477,294	4,480,894	0	△ 3,600	137.2	100.1
	市預金利子	700,000	735,771	735,771	0	0	105.1	100.0
	雑入	1,109,917,000	407,263,887	281,696,445	8,138,050	117,429,392	25.4	69.2
	受託事業収入	1,381,000	1,467,632	1,467,632	0	0	106.3	100.0
平成27年度		875,067,000	374,726,898	250,397,744	4,504,824	119,824,330	28.6	66.8
比較増減		240,196,000	39,217,686	37,982,998	3,633,226	△ 2,398,538	△ 2.7	2.9

収入済額は2億8,838万742円で、前年度と比較すると3,798万2,998円(15.2%)の増となり、収入未済額は1億1,742万5,792円で、前年度と比較すると239万8,538円の減である。収入未済額の内訳は生活保護費返還金1億1,428万7,809円等である。不納欠損額は813万8,050円で、生活保護費過年度返還金である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		4,480,894	1.5	4,207,027	1.7	273,867	6.5
市預金利子		735,771	0.3	593,466	0.2	142,305	24.0
雑入		281,696,445	97.7	245,597,251	98.1	36,099,194	14.7
受託事業収入		1,467,632	0.5	—	—	1,467,632	皆増
合計		288,380,742	100.0	250,397,744	100.0	37,982,998	15.2

雑入は2億8,169万6,445円で、前年度と比較すると3,609万9,194円(14.7%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
雑入	雑入	コミュニティ施設に関する助成事業助成金	15,000,000	—	15,000,000	皆増
		後期高齢者医療定率負担金返還金	12,498,403	27,888,514	△15,390,111	△55.2
		公益財団法人図書館振興財団振興助成事業助成金	6,990,321	—	6,990,321	皆増
		市有物件災害共済会配分金(総務課)	—	17,102,417	△17,102,417	皆減
		収入印紙等代金	21,913,600	18,643,400	3,270,200	17.5
		住民情報系電算業務他会計負担金	22,372,092	36,074,538	△13,702,446	△38.0
		新市町村振興宝くじ収益交付金	32,780,498	40,175,000	△7,394,502	△18.4
		生活保護費返還金	41,334,644	32,979,118	8,355,526	25.3
		派遣職員人件費負担金	14,691,992	5,698,952	8,993,040	157.8
		老人医療費助成費返還金	15,322,392	15,645,612	△323,220	△2.1
	過年度収入	生活保護費国庫負担金	43,751,530	—	43,751,530	皆増
		生活保護費府費負担金	1,760,034	444,443	1,315,591	296.0
		平成26年度保育所運営費国庫負担金	—	4,123,020	△4,123,020	皆減
		平成27年度保育所運営費国庫負担金	6,054,275	—	6,054,275	皆増
		平成26年度保育所運営費府費負担金	—	2,061,510	△2,061,510	皆減
		平成27年度保育所運営費府費負担金	3,027,138	—	3,027,138	皆増

第20款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成28年度		4,385,700,000	2,098,900,000	2,098,900,000	0	0	47.9	100.0
平成27年度		2,454,600,000	1,998,600,000	1,998,600,000	0	0	81.4	100.0
比較増減		1,931,100,000	100,300,000	100,300,000	0	0	△33.5	0.0

収入済額は20億9,890万円で、前年度と比較すると1億30万円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務債		56,700,000	2.7	0	0.0	56,700,000	皆増
民生債		226,700,000	10.8	447,200,000	22.4	△220,500,000	△49.3
土木債		58,000,000	2.8	129,800,000	6.5	△71,800,000	△55.3
教育債		675,900,000	32.2	394,800,000	19.7	281,100,000	71.2
臨時財政対策債		1,081,600,000	51.5	1,026,800,000	51.4	54,800,000	5.3
合計		2,098,900,000	100.0	1,998,600,000	100.0	100,300,000	5.0

(3) 歳出について

① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	275億8,231万9,000円
歳出決算額	229億8,859万9,961円
翌年度繰越額	28億6,998万9,000円
不用額	17億2,373万39円
執行率	83.3%

歳出決算額は、前年度から1億626万3,231円の減となり、執行率は83.3%で前年度と比較すると10.0ポイントの減である。翌年度繰越額28億6,998万9,000円は、教育費16億1,267万3,000円の継続費通次繰越と総務費502万7,000円、民生費2億7,210万3,000円、教育費9億8,018万6,000円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		27,582,319,000	22,988,599,961	2,869,989,000	1,723,730,039	83.3
平成27年度		24,756,514,000	23,094,863,192	371,351,000	1,290,299,808	93.3
比較増減		2,825,805,000	△106,263,231	2,498,638,000	433,430,231	△10.0

② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							28年度	27年度
議会費		211,227,000	204,502,422	0	6,724,578	96.8	0.9	1.0
総務費		5,922,883,000	5,562,002,603	5,027,000	355,853,397	93.9	24.2	24.5
民生費		10,909,096,000	9,781,870,430	272,103,000	855,122,570	89.7	42.5	44.4
衛生費		1,844,454,000	1,752,717,388	0	91,736,612	95.0	7.6	7.6
農林水産業費		38,255,000	37,721,294	0	533,706	98.6	0.2	0.2
商工費		100,640,000	95,861,559	0	4,778,441	95.3	0.4	0.7
土木費		672,988,000	581,780,795	0	91,207,205	86.4	2.5	3.0
消防費		786,712,000	776,535,419	0	10,176,581	98.7	3.4	3.3
教育費		5,570,418,000	2,688,436,636	2,592,859,000	289,122,364	48.3	11.7	9.6
公債費		1,483,148,000	1,483,140,054	0	7,946	100.0	6.5	5.2
諸支出金		24,032,000	24,031,361	0	639	100.0	0.1	0.5
予備費		18,466,000	0	0	18,466,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		27,582,319,000	22,988,599,961	2,869,989,000	1,723,730,039	83.3	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費55億6,200万2,603円(構成比24.2%)、民生費97億8,187万430円(構成比42.5%)、衛生費17億5,271万7,388円(構成比7.6%)、教育費26億8,843万6,636円(構成比11.7%)、公債費14億8,314万54円(構成比6.5%)等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	204,502,422	0.9	224,084,784	1.0	△ 19,582,362	△ 8.7
総 務 費	5,562,002,603	24.2	5,652,713,489	24.5	△ 90,710,886	△ 1.6
民 生 費	9,781,870,430	42.5	10,246,780,276	44.4	△ 464,909,846	△ 4.5
衛 生 費	1,752,717,388	7.6	1,762,616,717	7.6	△ 9,899,329	△ 0.6
農 林 水 産 業 費	37,721,294	0.2	42,589,033	0.2	△ 4,867,739	△ 11.4
商 工 費	95,861,559	0.4	176,515,118	0.7	△ 80,653,559	△ 45.7
土 木 費	581,780,795	2.5	696,502,864	3.0	△ 114,722,069	△ 16.5
消 防 費	776,535,419	3.4	754,727,399	3.3	21,808,020	2.9
教 育 費	2,688,436,636	11.7	2,211,065,278	9.6	477,371,358	21.6
公 債 費	1,483,140,054	6.5	1,206,145,198	5.2	276,994,856	23.0
諸 支 出 金	24,031,361	0.1	121,123,036	0.5	△ 97,091,675	△ 80.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	22,988,599,961	100.0	23,094,863,192	100.0	△ 106,263,231	△ 0.5

歳出決算額は229億8,859万9,961円、前年度と比較すると1億626万3,231円の減となっている。その主な要因について前年度と比較すると、消防費が2,180万8,020円の増、教育費が4億7,737万1,358円の増、公債費が2億7,699万4,856円の増の一方で、総務費が9,071万886円の減、民生費が4億6,490万9,846円の減、商工費が8,065万3,559円の減、土木費が1億1,472万2,069円の減、諸支出金が9,709万1,675円の減等によるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	12,540,179,716	54.6	12,378,060,835	53.6	162,118,881	1.3	
内 訳	人 件 費	4,106,992,010	17.9	4,269,810,134	18.5	△ 162,818,124	△ 3.8
	扶 助 費	6,950,047,652	30.2	6,902,105,503	29.9	47,942,149	0.7
	公 債 費	1,483,140,054	6.5	1,206,145,198	5.2	276,994,856	23.0
投 資 的 経 費	1,411,344,270	6.1	1,310,909,718	5.7	100,434,552	7.7	
そ の 他 の 経 費	9,037,075,975	39.3	9,405,892,639	40.7	△ 368,816,664	△ 3.9	
内 訳	物 件 費	2,738,433,354	11.9	2,671,824,988	11.6	66,608,366	2.5
	維 持 補 修 費	110,934,115	0.5	127,639,747	0.6	△ 16,705,632	△ 13.1
	補 助 費 等	2,664,370,897	11.6	2,917,903,433	12.6	△ 253,532,536	△ 8.7
	積 立 金	24,030,361	0.1	121,122,036	0.5	△ 97,091,675	△ 80.2
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	3,499,307,248	15.2	3,567,402,435	15.4	△ 68,095,187	△ 1.9
	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	22,988,599,961	100.0	23,094,863,192	100.0	△ 106,263,231	△ 0.5	

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は41億699万2,010円で前年度と比較すると1億6,281万8,124円の減である。扶助費は69億5,004万7,652円で前年度と比較すると4,794万2,149円の増である。主なものは、生活保護扶助費26億3,033万8,505円、児童手当給付費10億5,129万5,000円、障害福祉サービス費10億4,662万4,751円等である。公債費は14億8,314万54円で前年度と比較すると2億7,699万4,856円の増である。

投資的経費は14億1,134万4,270円で、前年度と比較すると1億43万4,552円の増である。主なものは、道明寺こども園施設整備工事2億2,145万9,380円、市立道明寺小学校3・4号棟改築工事(Ⅱ期1年目)1億9,867万円、市立藤井寺中学校地震補強工事1億8,730万円、市立藤井寺西小学校地震補強工事(Ⅰ期)(繰越明許費)1億3,356万6,840円等である。

その他の経費のうち、物件費は27億3,843万3,354円で、主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億1,796万4,866円、市民総合会館指定管理料1億2,328万9,511円、放課後児童会にかかる雇用賃金6,885万9,590円等である。補助費等は26億6,437万897円で、主なものは、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金7億3,712万7,000円、柏羽藤環境事業組合分担金6億9,622万9,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金3億109万8,000円等である。積立金は2,403万361円で、主なものは、財政調整基金積立金972万9,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金777万9,361円等である。繰出金は34億9,930万7,248円で、主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金11億6,000万円、介護保険特別会計繰出金8億67万8,418円、国民健康保険特別会計繰出金7億9,725万2,178円、後期高齢者医療制度市町村負担金5億8,619万9,320円等である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	211,227,000	204,502,422	0	6,724,578	96.8
平成27年度	229,336,000	224,084,784	0	5,251,216	97.7
比較増減	△ 18,109,000	△ 19,582,362	0	1,473,362	△ 0.9

支出済額は2億450万2,422円である。

主な経費は、議員報酬等1億5,876万6,334円、一般職人件費3,688万8,414円、議会議政務活動費311万3,664円等である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	5,922,883,000	5,562,002,603	5,027,000	355,853,397	93.9
平成27年度	6,000,238,000	5,652,713,489	51,380,000	296,144,511	94.2
比較増減	△ 77,355,000	△ 90,710,886	△ 46,353,000	59,708,886	△ 0.3

支出済額は55億6,200万2,603円である。翌年度繰越額は502万7,000円で、個人番号カード関連事務交付金の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 項	平成28年度			平成27年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	5,132,894,626	92.3	93.9	5,165,157,983	91.4	95.0	△ 32,263,357	△ 0.6
徴税費	232,723,470	4.2	96.0	208,005,070	3.7	94.6	24,718,400	11.9
戸籍住民基本台帳費	120,512,417	2.2	94.6	134,660,071	2.4	87.6	△ 14,147,654	△ 10.5
選挙費	51,832,018	0.9	81.4	95,681,388	1.7	70.8	△ 43,849,370	△ 45.8
統計調査費	3,002,013	0.0	82.4	29,132,414	0.5	88.8	△ 26,130,401	△ 89.7
監査委員費	21,038,059	0.4	98.2	20,076,563	0.3	98.8	961,496	4.8
合計	5,562,002,603	100.0	93.9	5,652,713,489	100.0	94.2	△ 90,710,886	△ 1.6

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
総務管理費	人件費(特別職及び一般職)	991,758,812	1,097,344,727	△ 105,585,915	△ 9.6
	うち、退職手当	215,356,680	328,506,720	△ 113,150,040	△ 34.4
	退職手当に係る他会計負担金	24,798,860	—	24,798,860	皆増
	企画費・委託料(ふるさとまちづくり応援寄附金業務委託料等)	8,443,285	30,826,299	△ 22,383,014	△ 72.6
	世界遺産推進費	50,605,824	28,047,314	22,558,510	80.4
	事務管理費・役務費(通信運搬費等)	74,724,110	12,119,409	62,604,701	516.6
	事務管理費・委託料[住民情報系電算業務委託料(集中分)等]	88,286,004	117,203,112	△ 28,917,108	△ 24.7
	事務管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	41,609,130	67,263,096	△ 25,653,966	△ 38.1
	地域振興費・土地購入費	—	27,310,000	△ 27,310,000	皆減
	地域振興費・補助金(地区会館整備事業助成金等)	38,729,695	4,032,200	34,697,495	860.5
	財産管理費・庁舎総合管理業務委託料	59,994,000	59,994,000	0	0.0
	病院事業会計繰出金	195,862,067	196,091,278	△ 229,211	△ 0.1
	公共下水道事業特別会計繰出金	1,160,000,000	1,174,226,000	△ 14,226,000	△ 1.2
	国民健康保険特別会計繰出金	797,252,178	860,187,698	△ 62,935,520	△ 7.3
	介護保険特別会計繰出金	800,678,418	778,206,203	22,472,215	2.9
	後期高齢者医療特別会計繰出金	155,176,332	155,412,925	△ 236,593	△ 0.2
	市民総合会館費・指定管理料	123,289,511	131,697,702	△ 8,408,191	△ 6.4
	災害対策費・工事請負費	97,029,000	—	97,029,000	皆増
徴税費	一般職人件費	135,788,858	148,936,241	△ 13,147,383	△ 8.8
	賦課徴収費・委託料(藤井寺市1/500現況図修正等業務委託料等)	49,233,128	16,735,932	32,497,196	194.2
	市税過誤納還付金、還付加算金	27,120,956	24,520,929	2,600,027	10.6
戸籍住民基本台帳費	一般職人件費	89,334,511	88,545,483	789,028	0.9
	電算等借上料	6,007,608	15,081,813	△ 9,074,205	△ 60.2
	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	—	18,281,000	△ 18,281,000	皆減
	個人番号カード関連事務交付金	10,442,400	—	10,442,400	皆増
選挙費	一般職人件費	30,026,241	29,415,623	610,618	2.1
	府議会議員選挙費	—	12,657,193	△ 12,657,193	皆減
	市議市長選挙費	—	30,875,000	△ 30,875,000	皆減
	府知事選挙費	—	16,900,089	△ 16,900,089	皆減
	参議院議員通常選挙費	19,221,577	—	19,221,577	皆増
統計調査費	統計調査総務費	19,311	1,630,838	△ 1,611,527	△ 98.8
	基幹統計費	2,982,702	263,358	2,719,344	1,032.6
	国勢調査費	—	27,238,218	△ 27,238,218	皆減

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		10,909,096,000	9,781,870,430	272,103,000	855,122,570	89.7
平成27年度		10,755,166,000	10,246,780,276	1,916,000	506,469,724	95.3
比較増減		153,930,000	△464,909,846	270,187,000	348,652,846	△5.6

支出済額は97億8,187万430円である。翌年度繰越額は2億7,210万3,000円で、臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成28年度			平成27年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	2,990,283,335	30.6	83.9	2,800,112,489	27.3	93.4	190,170,846	6.8
児童福祉費	3,935,815,376	40.2	91.5	4,212,910,931	41.1	94.0	△277,095,555	△6.6
生活保護費	2,855,771,719	29.2	93.9	3,233,756,856	31.6	98.8	△377,985,137	△11.7
合計	9,781,870,430	100.0	89.7	10,246,780,276	100.0	95.3	△464,909,846	△4.5

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	一般職人件費	45,411,634	45,109,047	302,587	0.7
		委託料(自殺対策電話相談業務委託料等)	2,000,000	6,482,000	△4,482,000	△69.1
		補助金(藤井寺市社会福祉協議会補助金等)	48,855,162	45,808,885	3,046,277	6.6
	老人福祉費	一般職人件費	48,331,592	47,551,084	780,508	1.6
		補助金(藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等)	28,636,253	36,452,651	△7,816,398	△21.4
		後期高齢者医療制度市町村負担金	587,751,857	600,611,595	△12,859,738	△2.1
		老人福祉措置費	6,870,774	8,177,578	△1,306,804	△16.0
		敬老祝寿金	13,370,000	13,430,000	△60,000	△0.4
		老人医療費一部負担金等助成費	109,281,283	107,903,233	1,378,050	1.3
	障害福祉費	一般職人件費	90,142,813	88,945,570	1,197,243	1.3
		委託料(地域活動支援センター事業委託料等)	87,715,031	84,438,204	3,276,827	3.9
		扶助費(障害福祉サービス費等)	1,447,377,164	1,401,813,907	45,563,257	3.3
		補助金等返還金	39,860,934	29,948,119	9,912,815	33.1
	老人福祉センター費	修繕料	—	12,328,200	△12,328,200	皆減
		老人福祉センター施設指定管理料	33,159,303	29,134,877	4,024,426	13.8
	国民年金費	一般職人件費	31,492,174	30,755,767	736,407	2.4
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	12,421,632	12,767,994	△346,362	△2.7
	臨時福祉給付金費	委託料(電算システム開発等委託料等)	14,679,792	13,835,394	844,398	6.1
		臨時福祉給付金	36,591,000	77,310,000	△40,719,000	△52.7
		補助金等返還金	2,538,000	35,176,000	△32,638,000	△92.8

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率	
社会福祉費	生活困窮者自立支援費	嘱託員報酬、共済費	17,829,461	9,162,197	8,667,264	94.6	
		住宅確保給付金	2,061,400	425,000	1,636,400	385.0	
		補助金等返還金	2,933,061	—	2,933,061	皆増	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金費	委託料(事務作業等業務委託料等)	11,168,820	—	11,168,820	皆増	
		年金生活者等支援臨時福祉給付金	204,690,000	—	204,690,000	皆増	
児童福祉費	児童福祉総務費	一般職人件費	188,329,054	190,410,573	△ 2,081,519	△ 1.1	
		嘱託員報酬、共済費	4,720,826	7,088,074	△ 2,367,248	△ 33.4	
		委託料(障害児相談支援事業等委託料等)	9,504,400	6,610,000	2,894,400	43.8	
		児童発達支援センター等施設運営費負担金	16,788,714	16,553,686	235,028	1.4	
		補助金等返還金	5,437,000	—	5,437,000	皆増	
	児童措置費	委託料[地域子育て支援拠点事業(一般型)委託料等]	54,966,484	52,293,016	2,673,468	5.1	
		負担金[保育給付費(民間分)等]	583,665,600	605,894,400	△ 22,228,800	△ 3.7	
		補助金(藤井寺市民間保育所等運営費補助金等)	115,434,287	99,421,013	16,013,274	16.1	
		扶助費・障害児通所給付費等	138,170,482	97,329,605	40,840,877	42.0	
		扶助費・子ども医療費一部負担金助成	178,916,615	160,276,550	18,640,065	11.6	
		扶助費・ひとり親家庭医療費一部負担金助成	45,361,940	46,951,815	△ 1,589,875	△ 3.4	
		扶助費・児童扶養手当給付費	369,428,170	371,183,400	△ 1,755,230	△ 0.5	
		扶助費・児童手当給付費	1,051,295,000	1,080,510,000	△ 29,215,000	△ 2.7	
	保育所費	補助金等返還金	10,610,087	11,696,979	△ 1,086,892	△ 9.3	
		一般職人件費	536,280,431	566,130,389	△ 29,849,958	△ 5.3	
		嘱託員報酬、共済費	171,999,321	164,115,133	7,884,188	4.8	
		雇用賃金	46,278,540	45,578,215	700,325	1.5	
		需用費(光熱水費、賄材料費等)	62,301,407	75,192,733	△ 12,891,326	△ 17.1	
		工事請負費	19,974,600	—	19,974,600	皆増	
		こども園費	需用費(光熱水費、賄材料費等)	24,332,103	4,573,456	19,758,647	432.0
			委託料(給食調理業務委託料等)	25,331,299	10,927,600	14,403,699	131.8
			工事請負費	221,459,380	495,940,000	△ 274,480,620	△ 55.3
			備品購入費(施設備品等)	2,068,078	19,542,211	△ 17,474,133	△ 89.4
子育て世帯臨時特例給付金費	子育て世帯臨時特例給付金、委託料、補助金等返還金等	—	32,745,698	△ 32,745,698	皆減		
生活保護費	生活保護総務費	一般職人件費	114,434,510	112,702,175	1,732,335	1.5	
		嘱託員報酬、共済費	21,455,309	30,661,152	△ 9,205,843	△ 30.0	
		委託料(生活保護システム基準改定等改修業務委託料等)	3,690,576	4,824,576	△ 1,134,000	△ 23.5	
		補助金等返還金	76,150,942	295,867,205	△ 219,716,263	△ 74.3	
	扶助費	生活保護扶助費	2,630,338,505	2,778,981,340	△ 148,642,835	△ 5.3	

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		1,844,454,000	1,752,717,388	0	91,736,612	95.0
平成27年度		1,866,042,000	1,762,616,717	0	103,425,283	94.5
比較増減		△ 21,588,000	△ 9,899,329	0	△ 11,688,671	0.5

支出済額は17億5,271万7,388円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成28年度			平成27年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	607,652,557	34.7	87.7	616,951,569	35.0	86.4	△ 9,299,012	△ 1.5
清掃費	1,145,064,831	65.3	99.4	1,145,665,148	65.0	99.4	△ 600,317	△ 0.1
合計	1,752,717,388	100.0	95.0	1,762,616,717	100.0	94.5	△ 9,899,329	△ 0.6

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
保健衛生費	一般職人件費	157,348,902	153,562,440	3,786,462	2.5
	衛生総務費・雇用賃金	5,204,450	2,787,180	2,417,270	86.7
	衛生総務費・委託料 (妊婦健診委託料等)	52,943,558	47,732,476	5,211,082	10.9
	老人保健事業費・委託料 (住民健康診査委託料等)	89,889,595	88,623,951	1,265,644	1.4
	予防費・委託料 (インフルエンザ個別接種委託料等)	149,530,424	138,489,305	11,041,119	8.0
	保健センター費・工事請負費	—	33,625,800	△ 33,625,800	皆減
	休日急病診療所費・報償費	25,589,150	25,589,150	0	0.0
	訪問看護ステーション費・ 嘱託員報酬・共済費	23,131,810	23,093,864	37,946	0.2
	訪問看護ステーション費・雇用賃金	14,254,101	14,796,849	△ 542,748	△ 3.7
清掃費	清掃総務費・一般職人件費	25,966,549	25,289,007	677,542	2.7
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	317,964,866	316,924,776	1,040,090	0.3
	柏羽藤環境事業組合分担金	696,229,000	698,503,000	△ 2,274,000	△ 0.3
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	8,523,240	9,175,670	△ 652,430	△ 7.1
	塵芥収集費・一般職人件費	93,654,342	93,018,556	635,786	0.7

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度		38,255,000	37,721,294	0	533,706	98.6
平成27年度		43,438,000	42,589,033	0	848,967	98.0
比較増減		△ 5,183,000	△ 4,867,739	0	△ 315,261	0.6

支出済額は3,772万1,294円である。主な経費は、一般職人件費2,776万5,504円、農

業委員会委員報酬 370 万 8,000 円等である。

第6款 商 工 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度		100,640,000	95,861,559	0	4,778,441	95.3
平成27年度		180,024,000	176,515,118	0	3,508,882	98.1
比較増減		△ 79,384,000	△ 80,653,559	0	1,269,559	△ 2.8

支出済額は9,586万1,559円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
商 工 費	一般職人件費	43,618,717	35,018,137	8,600,580	24.6
	商工総務費・委託料(地域ビジネス創造 プロモーション事業委託料等)	17,614,800	88,973,459	△ 71,358,659	△ 80.2
	商工総務費・補助金 (藤井寺市商工会補助金等)	9,373,000	9,723,000	△ 350,000	△ 3.6
	中小企業振興費・補助金 (藤井寺市勤労互助会補助金等)	15,717,000	16,089,000	△ 372,000	△ 2.3
	観光振興費・委託料 (観光案内所運営管理業務委託料等)	2,484,000	18,068,400	△ 15,584,400	△ 86.3
	観光振興費・補助金 (藤井寺市観光協会補助金等)	5,278,507	7,356,527	△ 2,078,020	△ 28.2

第7款 土 木 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度		672,988,000	581,780,795	0	91,207,205	86.4
平成27年度		802,709,000	696,502,864	24,692,000	81,514,136	86.8
比較増減		△ 129,721,000	△ 114,722,069	△ 24,692,000	9,693,069	△ 0.4

支出済額は5億8,178万795円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	項	平成28年度			平成27年度			比 較	
		決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率	増 減 額	増 減 率
	土 木 管 理 費	179,814,095	30.9	94.2	176,991,661	25.4	94.8	2,822,434	1.6
	道 路 橋 り ょ う 費	157,739,097	27.1	82.3	108,457,754	15.6	63.1	49,281,343	45.4
	河 川 費	185,000	0.0	72.5	185,000	0.0	72.5	0	0.0
	都 市 計 画 費	244,042,603	42.0	84.2	405,681,209	58.3	92.7	△ 161,638,606	△ 39.8
	住 宅 費	0	0.0	0.0	5,187,240	0.7	81.1	△ 5,187,240	△ 100.0
	合 計	581,780,795	100.0	86.4	696,502,864	100.0	86.8	△ 114,722,069	△ 16.5

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
土木管理費	一般職人件費	123,240,438	121,779,940	1,460,498	1.2
	土木総務費・委託料 (都市再生地積調査業務委託料等)	7,823,304	6,913,080	910,224	13.2
	環境整備費・需用費(修繕料等)	17,443,241	18,411,480	△ 968,239	△ 5.3
	環境整備費・役務費(手数料)	11,028,456	10,245,235	783,221	7.6
	環境整備費・委託料(藤井寺市移動自転車等保管所施設管理業務委託料等)	15,099,808	15,009,902	89,906	0.6
道路橋りょう費	一般職人件費	38,219,506	43,713,462	△ 5,493,956	△ 12.6
	道路橋りょう総務費・工事請負費	40,166,280	0	40,166,280	皆増
	道路新設改良費・工事請負費	20,647,440	10,858,760	9,788,680	90.1
	道路新設改良費・舗装復旧工事負担金	5,503,680	2,985,120	2,518,560	84.4
	交通安全対策事業費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	18,927,009	21,361,507	△ 2,434,498	△ 11.4
	交通安全対策事業費・藤井寺市違法駐車等 防止条例に伴う交通啓発事業委託料	5,611,962	5,627,815	△ 15,853	△ 0.3
	交通安全対策事業費・使用料及び賃借料 (会場借上料、その他使用料等)	10,956,880	11,067,080	△ 110,200	△ 1.0
	交通安全対策事業費・補助金(藤井寺市鉄道駅舎 エレベーター等設備整備費補助金(繰越明許)等)	6,817,692	400,000	6,417,692	1,604.4
都市計画費	都市計画総務費・一般職人件費	103,098,885	86,019,961	17,078,924	19.9
	都市計画総務費・需用費 (印刷製本費等)	684,536	2,387,776	△ 1,703,240	△ 71.3
	都市計画総務費・委託料 (都市計画調査業務委託料等)	40,994,856	13,478,400	27,516,456	204.2
	都市計画総務費・補助金(藤井寺市木 造住宅耐震改修補助金等)	1,625,000	7,929,000	△ 6,304,000	△ 79.5
	公園費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	8,443,928	8,323,601	120,327	1.4
	公園費・委託料(城山古墳小山花菖蒲 園整備委託料等)	5,903,280	4,032,379	1,870,901	46.4
	下排水費・一般職人件費	9,892,982	8,802,870	1,090,112	12.4
	下排水費・需用費(修繕料等)	13,656,487	21,995,706	△ 8,339,219	△ 37.9
	下排水費・工事請負費	17,786,520	23,739,480	△ 5,952,960	△ 25.1
	下排水費・補償金	10,667,991	14,743,792	△ 4,075,801	△ 27.6
	藤井寺駅周辺整備推進費・都市計画調 査委託料	0	3,108,240	△ 3,108,240	皆減
	藤井寺駅周辺整備推進費・工事請負費	3,809,160	174,346,560	△ 170,537,400	△ 97.8
	藤井寺駅周辺整備推進費・負担金 (区画整理事業負担金等)	1,188,000	7,592,338	△ 6,404,338	△ 84.4
住宅費	工事請負費	—	5,187,240	△ 5,187,240	皆減

第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度		786,712,000	776,535,419	0	10,176,581	98.7
平成27年度		759,262,000	754,727,399	0	4,534,601	99.4
比較増減		27,450,000	21,808,020	0	5,641,980	△ 0.7

支出済額は7億7,653万5,419円である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
消 防 費	常備消防費・ 高速道路救急業務関連業務委託料	4,256,250	6,391,950	△ 2,135,700	△ 33.4
	常備消防費・負担金(柏原羽曳野藤井 寺消防組合分担金等)	741,041,000	727,590,000	13,451,000	1.8
	非常備消防費・報酬 (消防団員報酬・出勤手当等)	10,389,600	5,832,000	4,557,600	78.1
	非常備消防費・報償費	4,970,409	1,627,706	3,342,703	205.4
	非常備消防費・備品購入費 (機械器具費等)	2,442,600	243,234	2,199,366	904.2
	非常備消防費・負担金 (消火栓維持管理等負担金等)	9,269,328	10,241,348	△ 972,020	△ 9.5

第9款 教育費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度		5,570,418,000	2,688,436,636	2,592,859,000	289,122,364	48.3
平成27年度		2,780,171,000	2,211,065,278	293,363,000	275,742,722	79.5
比較増減		2,790,247,000	477,371,358	2,299,496,000	13,379,642	△ 31.2

支出済額は26億8,843万6,636円である。翌年度繰越額25億9,285万9,000円は、継続費通次繰越と繰越明許費である。継続費通次繰越額は、市立藤井寺中学校施設整備事業の16億1,267万3,000円である。繰越明許費は9億8,018万6,000円で、市立藤井寺南小学校4号棟改築及び1号棟地震補強事業(2年目)(工事監理業務委託・工事)2億4,698万6,000円、市立藤井寺西小学校地震補強事業(Ⅱ期)(工事監理業務委託・工事)1億5,530万円、市立道明寺小学校3・4号棟改築事業(Ⅱ期1年目)(工事監理業務委託・工事)2億5,273万1,000円、市立道明寺小学校3・4号棟改築事業(Ⅱ期2年目)(工事監理業務委託・借上料・工事)1億8,869万9,000円、市立各小学校地震補強及び改築事業に伴う修繕料1,870万1,000円、市立藤井寺中学校施設整備関連事業(修繕料・借上料)1億1,550万円、所有権移転登記業務226万9,000円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成28年度			平成27年度			比 較	
		決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
教育総務費		591,669,808	22.0	95.1	562,457,174	25.4	97.5	29,212,634	5.2
小学校費		875,248,471	32.6	46.8	668,051,775	30.2	63.1	207,196,696	31.0
中学校費		389,207,886	14.5	18.2	180,100,371	8.2	81.5	209,107,515	116.1
幼稚園費		290,765,864	10.8	90.9	305,548,497	13.8	91.0	△ 14,782,633	△ 4.8
社会教育費		430,976,823	16.0	87.2	394,504,363	17.9	82.6	36,472,460	9.2
保健体育費		110,567,784	4.1	86.8	100,403,098	4.5	91.2	10,164,686	10.1
合 計		2,688,436,636	100.0	48.3	2,211,065,278	100.0	79.5	477,371,358	21.6

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
教育 総 務 費	事務局費・教育研究費・一般職人件費	168,193,155	169,290,887	△ 1,097,732	△ 0.6
	事務局費・役務費(手数料等)	27,497,068	26,896,338	600,730	2.2
	事務局費・委託料(学校図書館蔵書管理システム初期導入業務委託料等)	20,008,720	11,827,838	8,180,882	69.2
	事務局費・使用料及び賃借料(電算等借上料、車両等借上料等)	21,549,714	21,062,037	487,677	2.3
	教育研究費・嘱託員報酬、共済費(語学指導等を行う外国青年報酬等)	28,806,978	29,355,613	△ 548,635	△ 1.9
	教育研究費・需用費(消耗品費等)	2,359,609	3,827,949	△ 1,468,340	△ 38.4
	学校給食費・藤井寺市柏原市学校給食組合負担金	301,098,000	275,525,000	25,573,000	9.3
小 学 校 費	学校管理費・一般職人件費	59,480,224	59,151,051	329,173	0.6
	学校管理費・雇用賃金	49,068,580	50,436,620	△ 1,368,040	△ 2.7
	学校管理費・需用費(光熱水費、修繕料等)	65,387,803	92,449,722	△ 27,061,919	△ 29.3
	学校管理費・委託料〔市立各小学校地震補強工事に伴う工事監理業務委託料(繰越明許)等〕	22,897,505	45,187,148	△ 22,289,643	△ 49.3
	学校管理費・使用料及び賃借料(土地・建物借上料等)	28,950,004	17,762,644	11,187,360	63.0
	学校管理費・工事請負費	565,819,880	288,565,753	277,254,127	96.1
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	19,582,828	26,975,914	△ 7,393,086	△ 27.4
	教育振興費・需用費(消耗品費等)	2,538,577	13,309,151	△ 10,770,574	△ 80.9
	教育振興費・備品購入費(その他備品)	906,648	10,156,027	△ 9,249,379	△ 91.1
教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護児童援助費等)	30,771,755	32,762,924	△ 1,991,169	△ 6.1	
中 学 校 費	学校管理費・雇用賃金	20,866,230	22,493,770	△ 1,627,540	△ 7.2
	学校管理費・需用費(光熱水費、修繕料等)	38,263,777	37,934,389	329,388	0.9
	学校管理費・委託料(耐震判定業務委託料等)	5,645,959	55,510,719	△ 49,864,760	△ 89.8
	学校管理費・使用料及び賃借料(土地・建物借上料等)	62,505,636	118,584	62,387,052	52,610.0
	学校管理費・工事請負費	187,300,000	—	187,300,000	皆増
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	9,754,913	12,098,877	△ 2,343,964	△ 19.4
	教育振興費・備品購入費(その他備品)	7,568,143	1,270,906	6,297,237	495.5
	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護生徒援助費等)	35,095,205	32,969,985	2,125,220	6.4
幼 稚 園 費	幼稚園費・一般職人件費	184,709,678	193,256,401	△ 8,546,723	△ 4.4
	幼稚園費・嘱託員報酬、共済費	19,434,822	11,317,163	8,117,659	71.7
	幼稚園費・雇用賃金	17,074,060	15,623,270	1,450,790	9.3
	幼稚園費・需用費(光熱水費、修繕料等)	10,113,322	17,498,372	△ 7,385,050	△ 42.2
	幼稚園費・委託料(機械警備業務委託料等)	732,240	10,347,533	△ 9,615,293	△ 92.9
	幼稚園費・藤井寺市私立幼稚園就園奨励費補助金	47,840,400	47,730,400	110,000	0.2
社 会 教 育 費	社会教育総務費・一般職人件費	31,665,853	30,555,743	1,110,110	3.6
	青少年総合対策費・雇用賃金	68,859,590	68,072,690	786,900	1.2
	青少年総合対策費・償還金(補助金等返還金等)	10,696,000	2,000	10,694,000	534,700.0
	生涯学習センター費・一般職人件費	16,983,973	11,227,386	5,756,587	51.3
	生涯学習センター費・雇用賃金	8,562,160	8,460,435	101,725	1.2

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率	
社 会 教 育 費	生涯学習センター費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	14,936,659	12,121,075	2,815,584	23.2	
	生涯学習センター費・委託料 (建物総合管理業務委託料等)	26,772,648	26,557,080	215,568	0.8	
	文化財保護費・一般職人件費	50,481,729	49,726,783	754,946	1.5	
	文化財保護費・雇用賃金	25,309,371	25,522,827	△ 213,456	△ 0.8	
	文化財保護費・需用費 (印刷製本費、修繕料等)	10,301,829	7,684,023	2,617,806	34.1	
	文化財保護費・委託料 <small>(市立道明寺小学校3・4棟 改築工事に伴う林道跡発掘調査業務委託料(繰越明許)等)</small>	27,585,018	23,243,842	4,341,176	18.7	
	文化財保護費・工事請負費	26,437,320	26,887,680	△ 450,360	△ 1.7	
	図書館費・一般職人件費	47,284,768	41,463,164	5,821,604	14.0	
	図書館費・雇用賃金	4,833,075	3,238,165	1,594,910	49.3	
	図書館費・委託料 (建物総合管理委託料等)	7,591,036	9,049,036	△ 1,458,000	△ 16.1	
	図書館費・備品購入費 (図書購入費等)	8,913,593	8,857,188	56,405	0.6	
	保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	29,320,088	24,525,735	4,794,353	19.5
		保健体育総務費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	7,146,859	4,607,708	2,539,151	55.1
保健体育総務費・委託料(運動広場及 び法面草刈業務委託料等)		13,244,880	11,513,208	1,731,672	15.0	
市民総合体育館費・需用費 (光熱水費、修繕料等)		15,202,437	13,370,342	1,832,095	13.7	
市民総合体育館費・委託料(市民総合 体育館建物総合管理業務委託料等)		34,431,267	34,280,067	151,200	0.4	

第10款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度		1,483,148,000	1,483,140,054	0	7,946	100.0
平成27年度		1,206,150,000	1,206,145,198	0	4,802	100.0
比較増減		276,998,000	276,994,856	0	3,144	0.0

支出済額は14億8,314万54円である。

内訳は、元金の償還金13億3,069万5,229円、償還金利子1億5,244万4,755円である。

なお、平成28年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

27年度末 現在高	28年度 発行額	28年度 償還額(元金)	28年度末 現在高	増減額
15,135,591,585	2,098,900,000	1,330,695,299	15,903,796,286	768,204,701

第11款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度		24,032,000	24,031,361	0	639	100.0
平成27年度		121,174,000	121,123,036	0	50,964	100.0
比較増減		△ 97,142,000	△ 97,091,675	0	△ 50,325	0.0

支出済額は2,403万1,361円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、公共施設整備基金積立金603万1,000円、財政調整基金積立金972万9,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金777万9,361円等である。

第12款 予備費

本年度の予備費の充用額は153万4,000円で、前年度に比べ566万2,000円(78.7%)の減である。充用先は、総務費の災害対策費へ153万4,000円である。

4 特別会計

(1) 概況について

平成28年度特別会計（駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び公共下水道事業）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	186億7,088万3,644円
歳出決算額	183億1,864万6,255円
歳入歳出差引額	3億5,223万7,389円

形式収支、実質収支とも3億5,223万7,389円で、単年度収支は1億6,269万113円である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	駐車場	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	公共下水道 事業	合計
予算現額	70,150,000	9,255,576,000	891,234,000	5,841,664,000	3,385,543,000	19,444,167,000
歳入総額	37,346,283	8,907,708,104	899,482,403	5,510,899,097	3,315,447,757	18,670,883,644
歳出総額	51,507,461	8,734,475,685	870,283,927	5,337,566,619	3,324,812,563	18,318,646,255
歳入歳出差引額	△14,161,178	173,232,419	29,198,476	173,332,478	△9,364,806	352,237,389
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	△14,161,178	173,232,419	29,198,476	173,332,478	△9,364,806	352,237,389
前年度実質収支	△26,512,745	62,210,813	28,239,433	155,079,167	△29,469,392	189,547,276
単年度収支	12,351,567	111,021,606	959,043	18,253,311	20,104,586	162,690,113

(2) 駐車場特別会計

① 概況について

平成 28 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,734万6,283円
歳出決算額	5,150万7,461円
歳入歳出差引額	△1,416万1,178円

形式収支、実質収支とも△1,416万1,178円で、単年度収支は1,235万1,567円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		70,150,000	66,617,000	3,533,000	5.3
歳 入 決 算 額		37,346,283	37,967,153	△ 620,870	△ 1.6
歳 出 決 算 額		51,507,461	64,479,898	△ 12,972,437	△ 20.1
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 14,161,178	△ 26,512,745	12,351,567	46.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		△ 14,161,178	△ 26,512,745	12,351,567	46.6
前 年 度 実 質 収 支		△ 26,512,745	△ 23,751,117	△ 2,761,628	△ 11.6
単 年 度 収 支		12,351,567	△ 2,761,628	15,113,195	547.3

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
使用料及び手数料		43,055,000	37,344,700	37,344,700	0	0	86.7	100.0
財産収入		30,000	363	363	0	0	1.2	100.0
諸収入		27,064,000	1,220	1,220	0	0	0.0	100.0
繰入金		1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計		70,150,000	37,346,283	37,346,283	0	0	53.2	100.0

歳入決算額は 3,734 万 6,283 円で、予算現額に対する収入率は 53.2%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

款別の収入済額は、次のとおりである。

第 1 款 使用料及び手数料

収入済額は 3,734 万 4,700 円で、主に自動車駐車場使用料が 1,913 万 4,550 円及び自転車等（バイク 125CC 以下を含む。）駐車場使用料が 1,800 万 150 円である。

第 2 款 財産収入

収入済額は 363 円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金預金利子である。

第 3 款 諸収入

収入済額は 1,220 円で、預金利子及び定期券等弁償金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	37,344,700	100.0	37,955,750	100.0	△ 611,050	△ 1.6
財 産 収 入	363	0.0	9,082	0.0	△ 8,719	△ 96.0
諸 収 入	1,220	0.0	2,321	0.0	△ 1,101	△ 47.4
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	37,346,283	100.0	37,967,153	100.0	△ 620,870	△ 1.6

歳入決算額を前年度と比較すると 62 万 870 円 (1.6%) の減となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構 成 比	
						28年度	27年度
駐 車 場 費	26,194,000	24,994,353	0	1,199,647	95.4	48.5	36.4
公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	26.7
諸 支 出 金	17,243,000	363	0	17,242,637	0.0	0.0	0.0
繰上充用金	26,513,000	26,512,745	0	255	100.0	51.5	36.9
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	70,150,000	51,507,461	0	18,642,539	73.4	100.0	100.0

歳出決算額は 5,150 万 7,461 円で、予算現額に対する執行率は 73.4% である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第 1 款 駐車場費

支出済額は 2,499 万 4,353 円で、主なものは施設指定管理料が 2,327 万 2,019 円である。

第 3 款 諸支出金

支出済額は 363 円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金への積立金である。

第 4 款 繰上充用金

支出済額は 2,651 万 2,745 円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
駐 車 場 費	24,994,353	48.5	23,490,615	36.4	1,503,738	6.4
公 債 費	0	0.0	17,229,084	26.7	△ 17,229,084	皆減
諸 支 出 金	363	0.0	9,082	0.0	△ 8,719	△ 96.0
繰上充用金	26,512,745	51.5	23,751,117	36.9	2,761,628	11.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	51,507,461	100.0	64,479,898	100.0	△ 12,972,437	△ 20.1

歳出決算額を前年度と比較すると 1,297 万 2,437 円 (20.1%) の減となっている。

(3) 国民健康保険特別会計

① 概況について

平成28年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	89億770万8,104円
歳出決算額	87億3,447万5,685円
歳入歳出差引額	1億7,323万2,419円

形式収支、実質収支とも1億7,323万2,419円の黒字で、単年度収支も1億1,102万1,606円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		9,255,576,000	9,152,512,000	103,064,000	1.1
歳入決算額		8,907,708,104	8,843,745,682	63,962,422	0.7
歳出決算額		8,734,475,685	8,781,534,869	△47,059,184	△0.5
歳入歳出差引額		173,232,419	62,210,813	111,021,606	178.5
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		173,232,419	62,210,813	111,021,606	178.5
前年度実質収支		62,210,813	0	62,210,813	100.0
単年度収支		111,021,606	62,210,813	48,810,793	78.5

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
国民健康保険料		1,772,722,000	2,056,787,482	1,503,400,712	62,800,730	490,586,040	84.8	73.1
一部負担金		2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料		301,000	445,300	446,000	0	△700	148.2	100.2
国庫支出金		1,767,444,000	1,952,579,918	1,952,579,918	0	0	110.5	100.0
療養給付費等交付金		131,450,000	96,476,000	96,476,000	0	0	73.4	100.0
前期高齢者交付金		2,115,779,000	2,115,778,231	2,115,778,231	0	0	100.0	100.0
府支出金		431,056,000	408,651,749	408,651,749	0	0	94.8	100.0
共同事業交付金		2,089,228,000	1,958,967,122	1,958,967,122	0	0	93.8	100.0
財産収入		5,000	787	787	0	0	15.7	100.0
繰入金		818,714,000	797,252,178	797,252,178	0	0	97.4	100.0
繰越金		62,212,000	62,210,813	62,210,813	0	0	100.0	100.0
諸収入		66,663,000	13,253,959	11,944,594	0	1,309,365	17.9	90.1
歳入合計		9,255,576,000	9,462,403,539	8,907,708,104	62,800,730	491,894,705	96.2	94.1

歳入決算額は89億770万8,104円、予算現額に対する収入率は96.2%で、調定額に対

する収入率は94.1%である。

国民健康保険料の不納欠損額は6,280万730円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が4,243万6,304円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が1,302万241円である。

国民健康保険料の収入未済額は4億9,058万6,040円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が2億2,872万3,180円、医療給付費分現年分が1億147万3,787円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が7,107万7,842円、介護納付金分滞納繰越分が3,585万366円、後期高齢者支援金分現年分が3,162万7,996円、介護納付金分現年分が1,517万1,248円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が284万4,450円である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は15億340万712円で、前年度と比較すると8,944万1,223円の減、収入率は73.1%で、前年度と比較すると0.5ポイントの減である。また、現年度分の収入未済額は1億5,087万9,483円で、前年度と比較すると789万7,534円の減である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は44万6,000円で、主なものは、督促手数料が44万5,700円である。

第4款 国庫支出金

収入済額は19億5,257万9,918円で、療養給付費等負担金等の国庫負担金が13億7,293万7,918円（前年度と比較すると8,294万3,071円の増）、財政調整交付金等の国庫補助金が5億7,964万2,000円（前年度と比較すると9,134万3,000円の増）である。

第5款 療養給付費等交付金

収入済額は9,647万6,000円で、前年度と比較すると1億557万621円の減である。これは、社会保険診療報酬支払基金からの退職者医療制度に係る交付金である。

第6款 前期高齢者交付金

収入済額は21億1,577万8,231円で、前年度と比較すると569万65円の減である。これは、65歳以上75歳未満の前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するために社会保険診療報酬支払基金が交付するものである。

第7款 府支出金

収入済額は4億865万1,749円で、高額医療費共同事業負担金等の府負担金が6,456万9,526円（前年度と比較すると660万31円の増）、都道府県財政調整交付金等の府補助金が3億4,408万2,223円（前年度と比較すると768万4,223円の増）である。

第8款 共同事業交付金

収入済額は19億5,896万7,122円で、保険財政共同安定化事業交付金が17億3,014万9,454円（前年度と比較すると1,496万7,773円の増）、高額医療費共同事業交付金が2億2,881万7,668円（前年度と比較すると6,424万537円の増）である。

第9款 財産収入

収入済額は787円で、国民健康保険財政調整基金の預金利子である。

第10款 繰入金

収入済額は7億9,725万2,178円で、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が3億1,468万6,136円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が1億6,226万6,597円、職員給与費等繰入金が1億2,985万5,779円等の一般会計繰入金である。前年度と比較すると6,293万5,520円の減である。

第12款 諸収入

収入済額は1,194万4,594円で、一般被保険者第三者納付金が759万9,371円、一般被保険者返納金が244万232円等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料		1,503,400,712	16.9	1,592,841,935	18.0	△ 89,441,223	△ 5.6
一部負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料		446,000	0.0	471,550	0.0	△ 25,550	△ 5.4
国庫支出金		1,952,579,918	21.9	1,778,293,847	20.1	174,286,071	9.8
療養給付費等交付金		96,476,000	1.1	202,046,621	2.3	△ 105,570,621	△ 52.3
前期高齢者交付金		2,115,778,231	23.8	2,121,468,296	24.0	△ 5,690,065	△ 0.3
府支出金		408,651,749	4.6	394,367,495	4.5	14,284,254	3.6
共同事業交付金		1,958,967,122	22.0	1,879,758,812	21.2	79,208,310	4.2
財産収入		787	0.0	1,973	0.0	△ 1,186	△ 60.1
繰入金		797,252,178	8.9	860,187,698	9.7	△ 62,935,520	△ 7.3
繰越金		62,210,813	0.7	0	0.0	62,210,813	皆増
諸収入		11,944,594	0.1	14,307,455	0.2	△ 2,362,861	△ 16.5
歳入合計		8,907,708,104	100.0	8,843,745,682	100.0	63,962,422	0.7

歳入決算額を前年度と比較すると6,396万2,422円(0.7%)の増となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	26	1,737,643,600	1,571,993,610	△ 3.1	90.5	0	165,649,990
	27	1,659,165,000	1,500,387,983	△ 4.6	90.4	0	158,777,017
	28	1,572,465,300	1,421,585,817	△ 5.3	90.4	0	150,879,483
滞納繰越分	26	545,434,597	83,588,256	△ 4.6	15.3	109,831,155	352,015,186
	27	506,162,676	92,453,952	10.6	18.3	76,844,459	336,864,265
	28	484,322,182	81,814,895	△ 11.5	16.9	62,800,730	339,706,557
合計	26	2,283,078,197	1,655,581,866	△ 3.2	72.5	109,831,155	517,665,176
	27	2,165,327,676	1,592,841,935	△ 3.8	73.6	76,844,459	495,641,282
	28	2,056,787,482	1,503,400,712	△ 5.6	73.1	62,800,730	490,586,040

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							28年度	27年度
総務費		150,059,000	133,922,933	0	16,136,067	89.2	1.5	1.6
保険給付費		5,440,146,000	5,224,744,133	0	215,401,867	96.0	59.8	59.5
後期高齢者支援金等		947,649,000	947,647,785	0	1,215	100.0	10.9	11.1
前期高齢者納付金等		692,000	690,853	0	1,147	99.8	0.0	0.0
老人保健拠出金		29,000	27,348	0	1,652	94.3	0.0	0.0
介護納付金		361,789,000	361,788,303	0	697	100.0	4.1	4.2
共同事業拠出金		2,189,312,000	1,973,946,487	0	215,365,513	90.2	22.6	22.3
保健事業費		88,863,000	56,911,492	0	31,951,508	64.0	0.7	0.6
基金積立金		5,000	787	0	4,213	15.7	0.0	0.0
公債費		19,041,000	9,685,203	0	9,355,797	50.9	0.1	0.1
諸支出金		27,990,000	25,110,361	0	2,879,639	89.7	0.3	0.6
繰上充用金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
予備費		30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		9,255,576,000	8,734,475,685	0	521,100,315	94.4	100.0	100.0

歳出決算額は87億3,447万5,685円で、予算現額に対する執行率は94.4%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億3,392万2,933円で、前年度と比較すると333万1,296円の減である。

主なものは、総務管理費の一般職人件費が8,453万2,830円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が937万7,100円、徴収嘱託員報酬が451万9,294円である。

第2款 保険給付費

支出済額は52億2,474万4,133円で、前年度と比較すると327万3,588円の増である。主なものは、療養諸費が45億5,187万7,251円、高額療養費が6億2,494万8,405円、出産育児諸費が3,308万1,603円である。

第3款 後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度の財源として医療保険者が納付するもので、支出済額は9億4,764万7,785円で、前年度と比較すると2,763万2,434円の減である。

第4款 前期高齢者納付金等

前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するため納付するもので、支出済額は69万853円で、前年度と比較すると2万5,930円の増である。

第5款 老人保健拠出金

支出済額は2万7,348円で、国の医療制度改革の一環として平成19年度で老人保健制度が廃止されており、その精算に伴う支出である。

第6款 介護納付金

支出済額は3億6,178万8,303円である。これは、介護保険納付金で、前年度と比較すると1,055万3,863円の減である。

第7款 共同事業拠出金

支出済額は19億7,394万6,487円で、前年度と比較すると1,257万702円の増である。主なものは、高額医療費共同事業拠出金が1億9,454万4,115円、保険財政共同安定化事業拠出金が17億7,940万1,434円である。

第8款 保健事業費

支出済額は5,691万1,492円で、特定健康診査等事業費が4,133万7,356円、保健衛生普及費が874万5,455円、疾病予防費が682万8,681円である。前年度と比較すると317万4,415円の増である。

第9款 基金積立金

支出済額は787円で、これは、国民健康保険財政調整基金の積立金である。

第10款 公債費

支出済額は968万5,203円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸支出金

支出済額は2,511万361円である。これは、国庫等の前年度精算に伴う超過額の償還金が2,181万5,011円、一般被保険者保険料還付金が327万1,650円等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款	平成28年度		平成27年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	133,922,933	1.5	137,254,229	1.6	△ 3,331,296	△ 2.4
保険給付費	5,224,744,133	59.8	5,221,470,545	59.5	3,273,588	0.1
後期高齢者支援金等	947,647,785	10.9	975,280,219	11.1	△ 27,632,434	△ 2.8
前期高齢者納付金等	690,853	0.0	664,923	0.0	25,930	3.9
老人保健拠出金	27,348	0.0	34,806	0.0	△ 7,458	△ 21.4
介護納付金	361,788,303	4.1	372,342,166	4.2	△ 10,553,863	△ 2.8
共同事業拠出金	1,973,946,487	22.6	1,961,375,785	22.3	12,570,702	0.6
保健事業費	56,911,492	0.7	53,737,077	0.6	3,174,415	5.9
基金積立金	787	0.0	1,000	0.0	△ 213	△ 21.3
公債費	9,685,203	0.1	7,837,121	0.1	1,848,082	23.6
諸支出金	25,110,361	0.3	51,536,998	0.6	△ 26,426,637	△ 51.3
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	8,734,475,685	100.0	8,781,534,869	100.0	△ 47,059,184	△ 0.5

歳出決算額を前年度と比較すると4,705万9,184円(0.5%)の減となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

平成 28 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	8億9,948万2,403円
歳出決算額	8億7,028万3,927円
歳入歳出差引額	2,919万8,476円

形式収支、実質収支とも 2,919 万 8,476 円の黒字で、単年度収支も 95 万 9,043 円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		891,234,000	890,823,000	411,000	0.0
歳 入 決 算 額		899,482,403	870,850,631	28,631,772	3.3
歳 出 決 算 額		870,283,927	842,611,198	27,672,729	3.3
歳 入 歳 出 差 引 額		29,198,476	28,239,433	959,043	3.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		29,198,476	28,239,433	959,043	3.4
前 年 度 実 質 収 支		28,239,433	26,036,261	2,203,172	8.5
単 年 度 収 支		959,043	2,203,172	△ 1,244,129	△ 56.5

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		703,087,000	727,963,937	715,939,513	1,753,671	10,270,753	101.8	98.3
使用料及び手数料		11,000	47,400	47,400	0	0	430.9	100.0
繰 入 金		159,839,000	155,176,332	155,176,332	0	0	97.1	100.0
繰 越 金		28,241,000	28,239,433	28,239,433	0	0	100.0	100.0
諸 収 入		56,000	79,725	79,725	0	0	142.4	100.0
歳 入 合 計		891,234,000	911,506,827	899,482,403	1,753,671	10,270,753	100.9	98.7

歳入決算額は 8 億 9,948 万 2,403 円で、予算現額に対する収入率は 100.9%、調定額に対する収入率は 98.7%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

収入済額は 7 億 1,593 万 9,513 円（前年度と比較すると 2,670 万 9,201 円の増）で、特別徴収分が 3 億 9,231 万 8,567 円、普通徴収分現年分が 3 億 2,089 万 7,614 円、普通徴収分滞納繰越分が 272 万 3,332 円である。収入率は 98.3%で、前年度と比較すると 0.2 ポイントの減である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,027 万 753 円（前年度と比較すると 93 万 9,146 円の増）で、不納欠損額は 175 万 3,671 円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は 4 万 7,400 円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は 1 億 5,517 万 6,332 円で、事務費等繰入金が 752 万 8,120 円、保険基盤安定繰入金が 1 億 4,764 万 8,212 円である。

第4款 繰越金

収入済額は 2,823 万 9,433 円で、前年度繰越金である。

第5款 諸収入

収入済額は 7 万 9,725 円で、延滞金、預金利子、雑入である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	715,939,513	79.6	689,230,312	79.1	26,709,201	3.9
使用料及び手数料	47,400	0.0	43,300	0.0	4,100	9.5
繰 入 金	155,176,332	17.3	155,412,925	17.9	△ 236,593	△ 0.2
繰 越 金	28,239,433	3.1	26,036,261	3.0	2,203,172	8.5
諸 収 入	79,725	0.0	127,833	0.0	△ 48,108	△ 37.6
歳 入 合 計	899,482,403	100.0	870,850,631	100.0	28,631,772	3.3

歳入決算額を前年度と比較すると 2,863 万 1,772 円(3.3%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構 成 比	
						28年度	27年度
総 務 費	11,008,000	7,576,245	0	3,431,755	68.8	0.9	1.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	875,184,000	861,015,238	0	14,168,762	98.4	98.9	98.2
公 債 費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	3,942,000	1,692,444	0	2,249,556	42.9	0.2	0.3
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	891,234,000	870,283,927	0	20,950,073	97.6	100.0	100.0

歳出決算額は 8 億 7,028 万 3,927 円で、予算現額に対する執行率は 97.6%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は 757 万 6,245 円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が 396 万 4,400 円、徴収費の住民情報系システム負担金が 230 万 9,364 円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は8億6,101万5,238円で、保険基盤安定負担金が1億4,764万8,212円、保険料等納付金が7億1,336万7,026円である。

第4款 諸支出金

支出済額は169万2,444円で、保険料還付金が163万9,744円、還付加算金が5万2,700円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,576,245	0.9	13,016,296	1.5	△ 5,440,051	△ 41.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	861,015,238	98.9	827,431,222	98.2	33,584,016	4.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	1,692,444	0.2	2,163,680	0.3	△ 471,236	△ 21.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	870,283,927	100.0	842,611,198	100.0	27,672,729	3.3

歳出決算額を前年度と比較すると2,767万2,729円(3.3%)の増となっている。

(5) 介護保険特別会計

① 概況について

平成28年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	55億1,089万9,097円
歳出決算額	53億3,756万6,619円
歳入歳出差引額	1億7,333万2,478円

形式収支、実質収支とも1億7,333万2,478円の黒字で、単年度収支も1,825万3,311円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

区分	年度	平成28年度	平成27年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		5,841,664,000	5,556,884,000	284,780,000	5.1
歳入決算額		5,510,899,097	5,266,006,538	244,892,559	4.7
歳出決算額		5,337,566,619	5,110,927,371	226,639,248	4.4
歳入歳出差引額		173,332,478	155,079,167	18,253,311	11.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		173,332,478	155,079,167	18,253,311	11.8
前年度実質収支		155,079,167	89,173,966	65,905,201	73.9
単年度収支		18,253,311	65,905,201	△47,651,890	△72.3

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介護保険料	1,217,650,000	1,308,230,322	1,254,544,057	11,564,915	42,121,350	103.0	95.9
使用料及び手数料	60,000	99,550	99,750	0	△200	166.3	100.2
国庫支出金	1,297,045,000	1,208,549,415	1,208,549,415	0	0	93.2	100.0
府支出金	762,420,000	699,686,307	699,686,307	0	0	91.8	100.0
支払基金交付金	1,524,918,000	1,392,159,996	1,392,159,996	0	0	91.3	100.0
財産収入	50,000	2,116	2,116	0	0	4.2	100.0
繰入金	884,430,000	800,678,418	800,678,418	0	0	90.5	100.0
繰越金	155,080,000	155,079,167	155,079,167	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,000	171,782	99,871	0	71,911	907.9	58.1
歳入合計	5,841,664,000	5,564,657,073	5,510,899,097	11,564,915	42,193,061	94.3	99.0

歳入決算額は55億1,089万9,097円で、予算現額に対する収入率は94.3%、調定額に対する収入率は99.0%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は12億5,454万4,057円（前年度と比較すると2,152万5,127円の増）で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が12億4,858万7,557円、滞納繰越分が595万6,500円である。収入率は95.9%で、前年度と比較すると0.1ポイントの減である。

介護保険料の収入未済額は4,212万1,350円（前年度と比較すると216万3,810円の増）で、現年度分が1,863万6,200円、滞納繰越分が2,348万5,150円である。また、不納欠損額は1,156万4,915円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は9万9,750円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は12億854万9,415円で、国庫負担金の介護給付費負担金が9億2,983万2,715円（前年度と比較すると2,490万4,895円の増）、国庫補助金の調整交付金が2億4,058万1,000円（前年度と比較すると3,218万6,000円の増）、地域支援事業交付金が2,736万9,700円（前年度と比較すると98万2,932円の増）、介護保険事業費補助金が403万8,000円（前年度と比較すると177万円の増）、地域介護・福祉空間整備推進交付金が672万8,000円（皆増）である。

第4款 府支出金

収入済額は6億9,968万6,307円で、府負担金の介護給付費負担金が6億8,600万1,457円（前年度と比較すると1,643万5,164円の増）、府補助金の地域支援事業交付金が1,368万4,850円（前年度と比較すると49万1,467円の増）である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は13億9,215万9,996円で、介護給付費交付金が13億9,129万3,996円（前年度と比較すると5,233万996円の増）、地域支援事業支援交付金が86万6,000円（前年度と比較すると13万1,000円の減）である。

第6款 財産収入

収入済額は2,116円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は8億67万8,418円で、前年度と比較すると2,247万2,215円の増である。これは、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金が6億1,803万2,164円、地域支援事業繰入金が1,291万5,021円、職員給与費等繰入金が8,148万4,720円、事務費繰入金が7,375万3,828円、低所得者保険料軽減繰入金が1,449万2,685円である。

第8款 繰越金

収入済額は1億5,507万9,167円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は9万9,871円で、預金利子及び雑入等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成28年度		平成27年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	1,254,544,057	22.8	1,233,018,930	23.4	21,525,127	1.7
使用料及び手数料	99,750	0.0	101,650	0.0	△ 1,900	△ 1.9
国庫支出金	1,208,549,415	21.9	1,141,977,588	21.7	66,571,827	5.8
府支出金	699,686,307	12.7	683,344,676	13.0	16,341,631	2.4
支払基金交付金	1,392,159,996	25.3	1,339,960,000	25.4	52,199,996	3.9
財産収入	2,116	0.0	28,558	0.0	△ 26,442	△ 92.6
繰入金	800,678,418	14.5	778,206,203	14.8	22,472,215	2.9
繰越金	155,079,167	2.8	89,173,966	1.7	65,905,201	73.9
諸収入	99,871	0.0	194,967	0.0	△ 95,096	△ 48.8
歳入合計	5,510,899,097	100.0	5,266,006,538	100.0	244,892,559	4.7

歳入決算額を前年度と比較すると2億4,489万2,559円(4.7%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						28年度	27年度
総務費	173,275,000	161,860,151	0	11,414,849	93.4	3.1	3.0
保険給付費	5,423,635,000	4,944,257,316	0	479,377,684	91.2	92.6	93.9
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	83,236,000	70,497,038	0	12,738,962	84.7	1.3	1.4
基金積立金	144,378,000	144,328,990	0	49,010	100.0	2.7	1.0
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	16,638,000	16,623,124	0	14,876	99.9	0.3	0.7
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	5,841,664,000	5,337,566,619	0	504,097,381	91.4	100.0	100.0

歳出決算額は53億3,756万6,619円で、予算現額に対する執行率は91.4%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億6,186万151円で、前年度と比較すると1,092万4,327円の増である。主なものは、一般職人件費が8,148万4,720円、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が3,328万9,207円、介護認定調査員嘱託員報酬や調査委託料等の認定調査費が1,940万3,506円である。

第2款 保険給付費

支出済額は49億4,425万7,316円で、前年度と比較すると1億4,477万2,813円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が43億1,301万1,087円、介護予防サー

ビス等諸費が3億5,299万6,477円、高額介護サービス等費が1億1,771万8,418円、特定入所者介護サービス等費が1億4,053万5,003円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は7,049万7,038円で、介護予防事業費が293万3,753円、包括的支援事業費・任意事業費が6,756万3,285円である。

第5款 基金積立金

支出済額は1億4,432万8,990円で、前年度と比較すると9,134万6,361円の増である。これは、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は1,662万3,124円で、前年度精算による国庫負担金等超過交付分の償還金が1,563万4,289円、第1号被保険者保険料還付金が98万8,835円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成28年度		平成27年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	161,860,151	3.1	150,935,824	3.0	10,924,327	7.2
保険給付費	4,944,257,316	92.6	4,799,484,503	93.9	144,772,813	3.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	70,497,038	1.3	70,664,680	1.4	△167,642	△0.2
基金積立金	144,328,990	2.7	52,982,629	1.0	91,346,361	172.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	16,623,124	0.3	36,859,735	0.7	△20,236,611	△54.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	5,337,566,619	100.0	5,110,927,371	100.0	226,639,248	4.4

歳出決算額を前年度と比較すると2億2,663万9,248円(4.4%)の増となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

① 概況について

平成 28 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	33 億 1,544 万 7,757 円
歳出決算額	33 億 2,481 万 2,563 円
歳入歳出差引額	△ 936 万 4,806 円

形式収支、実質収支とも△ 936 万 4,806 円で、単年度収支は 2,010 万 4,586 円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		3,385,543,000	3,375,730,000	9,813,000	0.3
歳 入 決 算 額		3,315,447,757	3,231,207,744	84,240,013	2.6
歳 出 決 算 額		3,324,812,563	3,260,677,136	64,135,427	2.0
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 9,364,806	△ 29,469,392	20,104,586	68.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		△ 9,364,806	△ 29,469,392	20,104,586	68.2
前 年 度 実 質 収 支		△ 29,469,392	0	△ 29,469,392	△ 100.0
単 年 度 収 支		20,104,586	△ 29,469,392	49,573,978	168.2

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金	10,550,000	13,422,481	10,861,361	776,210	1,784,910	103.0	80.9
使用料及び手数料	690,456,000	695,332,205	687,894,163	264,408	7,173,634	99.6	98.9
国庫支出金	230,000,000	230,000,000	230,000,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,160,000,000	1,160,000,000	1,160,000,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
諸収入	52,636,000	22,392,233	22,392,233	0	0	42.5	100.0
市債	1,241,900,000	1,204,300,000	1,204,300,000	0	0	97.0	100.0
歳入合計	3,385,543,000	3,325,446,919	3,315,447,757	1,040,618	8,958,544	97.9	99.7

歳入決算額は 33 億 1,544 万 7,757 円で、予算現額に対する収入率は 97.9%、調定額に対する収入率は 99.7%となっている。

不納欠損額は 104 万 618 円で、受益者負担金の滞納繰越分で 77 万 6,210 円、下水道使用料の滞納繰越分で 26 万 4,408 円である。収入未済額は 895 万 8,544 円で、受益者負担金現年度分で 37 万 7,850 円、滞納繰越分で 140 万 7,060 円、下水道使用料の現年度分で 621 万 7,563 円、滞納繰越分で 95 万 6,071 円である。受益者負担金の現年度分の収入率は 96.6%で、下水道使用料の現年度分の収入率は 99.1%である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は1,086万1,361円（前年度と比較すると460万2,729円の減）で、下水道事業受益者負担金現年度分が1,081万1,890円、滞納繰越分が4万9,471円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は6億8,789万4,163円で、下水道使用料現年度分が6億8,251万4,339円（前年度と比較すると802万3,365円の増）、滞納繰越分が510万1,124円（前年度と比較すると27万1,358円の増）及び指定工事店登録手数料等の手数料収入が27万8,700円（前年度と比較すると260万5,800円の減）である。

第3款 国庫支出金

収入済額は2億3,000万円（前年度と比較すると1,600万円の増）で、公共下水道事業費補助金である。

第4款 繰入金

収入済額は11億6,000万円（前年度と比較すると1,422万6,000円の減）で、一般会計からの繰入金である。

第6款 諸収入

収入済額は2,239万2,233円（前年度と比較すると967万9,819円の増）で、預金利子が15万7,414円、舗装復旧工事負担金等の雑入が2,223万4,819円である。

第7款 市債

収入済額は12億430万円（前年度と比較すると7,170万円の増）で、公共下水道事業債が5億3,320万円、公共下水道事業債（資本費平準化債）が4億6,840万円、公共下水道事業債（借換債）が1億4,600万円、流域下水道事業債が760万円、流域下水道事業債（借換債）が4,910万円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成28年度		平成27年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	10,861,361	0.3	15,464,090	0.5	△ 4,602,729	△ 29.8
使用料及び手数料	687,894,163	20.8	682,205,240	21.1	5,688,923	0.8
国庫支出金	230,000,000	6.9	214,000,000	6.6	16,000,000	7.5
繰入金	1,160,000,000	35.0	1,174,226,000	36.3	△ 14,226,000	△ 1.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	22,392,233	0.7	12,712,414	0.4	9,679,819	76.1
市債	1,204,300,000	36.3	1,132,600,000	35.1	71,700,000	6.3
歳入合計	3,315,447,757	100.0	3,231,207,744	100.0	84,240,013	2.6

歳入決算額を前年度と比較すると8,424万13円(2.6%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
							28年度	27年度
下 水 道 費		1,364,876,000	1,308,705,215	0	56,170,785	95.9	39.4	38.4
公 債 費		1,988,197,000	1,986,637,956	0	1,559,044	99.9	59.7	61.6
予 備 費		3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	0.0
繰 上 充 用 金		29,470,000	29,469,392	0	608	100.0	0.9	0.0
歳 出 合 計		3,385,543,000	3,324,812,563	0	60,730,437	98.2	100.0	100.0

歳出決算額は33億2,481万2,563円で、予算現額に対する執行率は98.2%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 下水道費

支出済額は13億870万5,215円で、前年度と比較すると5,755万3,216円の増である。主なものは、一般職人件費が9,368万87円、汚水管理費の流域下水道維持管理負担金等の負担金が2億6,116万668円、雨水管理費の北條雨水ポンプ場設備機器点検整備業務等の委託料が1億3,702万3,920円、下水道整備費の測量、設計等の委託料が1億272万4,092円、工事請負費が4億6,812万168円、補償補填及び賠償金の補償金が1億2,783万9,982円である。

第2款 公債費

支出済額は19億8,663万7,956円で、長期債元金(財務省他)が15億8,208万3,938円、長期債利子(財務省他)が4億411万2,649円、一時借入金利子が44万1,369円である。

なお、平成28年度末の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

27年度末 現在高	28年度 発行額	28年度 償還額(元金)	28年度末 現在高	増減額
19,685,227,032	1,204,300,000	1,582,083,938	19,307,443,094	△ 377,783,938

第4款 繰上充用金

支出済額は2,946万9,392円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成28年度		平成27年度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
下 水 道 費		1,308,705,215	39.4	1,251,151,999	38.4	57,553,216	4.6
公 債 費		1,986,637,956	59.7	2,009,525,137	61.6	△ 22,887,181	△ 1.1
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 上 充 用 金		29,469,392	0.9	0	0.0	29,469,392	皆増
歳 出 合 計		3,324,812,563	100.0	3,260,677,136	100.0	64,135,427	2.0

歳出決算額を前年度と比較すると6,413万5,427円(2.0%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で1,553万9,949円、国民健康保険特別会計で1億7,323万2,419円、後期高齢者医療特別会計で2,919万8,476円、介護保険特別会計で1億7,333万2,478円の黒字となり、駐車場特別会計で1,416万1,178円、公共下水道事業特別会計で936万4,806円の赤字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	平成28年度	平成27年度	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	15,539,949	15,365,150	174,799	1.1
特	別 会 計	352,237,389	189,547,276	162,690,113	85.8
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	△ 14,161,178	△ 26,512,745	12,351,567	46.6
	国民健康保険特別会計	173,232,419	62,210,813	111,021,606	178.5
	後期高齢者医療特別会計	29,198,476	28,239,433	959,043	3.4
	介 護 保 険 特 別 会 計	173,332,478	155,079,167	18,253,311	11.8
	公共下水道事業特別会計	△ 9,364,806	△ 29,469,392	20,104,586	68.2
合	計	367,777,338	204,912,426	162,864,912	79.5

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	15,903,796,286	15,135,591,585	768,204,701
上 水 道	2,214,733,297	2,374,750,092	△ 160,016,795
下 水 道	19,307,443,094	19,685,227,032	△ 377,783,938
病 院	931,570,376	1,069,325,173	△ 137,754,797
合 計	38,357,543,053	38,264,893,882	92,649,171

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の平成 28 年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

(単位: m²)

区分	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度中		平成 28 年度末 現在高	
		増	減		
土地	行政財産	316,403	0	0	316,403
	普通財産	79,857	0	0	79,857
	計	396,260	0	0	396,260
建物	行政財産	133,694	2,683	3,050	133,327
	普通財産	0	0	0	0
	計	133,694	2,683	3,050	133,327

土地の平成 28 年度末現在高は年度中増減がなかったため、前年度末現在高と同じ 39 万 6,260 m²である。

建物の平成 28 年度末現在高は 13 万 3,327 m²で、前年度末現在高より 2,683 m²の増と 3,050 m²の減となっている。これは、道明寺こども園園舎新設や藤井寺小学校給食配膳室老朽化による改築による増と、藤井寺中学校 3・7 号棟耐震工事に伴う取壊し、藤井寺南小学校 4 号棟耐震工事に伴う取壊し及び藤井寺小学校給食配膳室建替え工事に伴う取壊しにより減となったものである。

② 出資による権利

出資による権利の平成 28 年度末現在高は 1 億 1,220 万 7,692 円(10 件)で、前年度末より 10 万 4,826 円の減となっている。これは、公益財団法人大阪人権博物館への出資金のうち 3 万 9,000 円と、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資金のうち 6 万 5,826 円が、その運用費として取り崩されたことによる。

(2) 物品について

(単位:台、%)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高	増減率
物品	311	△ 11	300	△ 3.5

重要物品(平成 28 年度より 50 万円以上)の平成 28 年度末現在高は 300 台で、前年度現在高よりも 11 台減少している。これは、冷蔵庫 2 台、可搬式動力ポンプ 1 台等が増加したものの、軽自動車 7 台(貨物 5 台、乗用 2 台)、音響機器 2 台等が減少したことによる。

(3) 債権について

平成28年度末債権現在高は3億6,220万7,500円で、内訳は市税（個人市民税特別徴収4・5月分）3億6,032万100円及び下水道事業受益者負担金188万7,400円である。

(4) 基金について

(単位:円)

区 分	平成28年5月 31日現在高	増	減	平成29年5月 31日現在高
藤井寺市奨学基金	714,000	2,000	716,000	0
藤井寺市公共施設整備基金	261,994,000	6,031,000	10,000,000	258,025,000
藤井寺市財政調整基金	1,745,841,000	19,729,000	145,000,000	1,620,570,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金	27,709,721	62,000	0	27,771,721
藤井寺市緑化基金	49,451,000	110,000	49,561,000	0
藤井寺市山添村友好基金	17,512,000	39,000	17,551,000	0
藤井寺市減債基金	70,588,000	157,000	7,000,000	63,745,000
藤井寺市国際交流基金	7,294,000	17,000	1,077,000	6,234,000
藤井寺市福祉基金	7,293,000	17,000	0	7,310,000
藤井寺市文化・スポーツ振興基金	171,000	1,000	172,000	0
藤井寺市職員退職手当基金	1,135,000	3,000	0	1,138,000
市立藤井寺市民病院施設整備基金	37,100,000	83,000	0	37,183,000
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金	17,291,648	7,779,361	17,288,900	7,782,109
一般会計小計	2,244,094,369	34,030,361	248,365,900	2,029,758,830
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	7,879,660	787	0	7,880,447
藤井寺市介護保険給付準備基金	169,332,239	144,328,990	0	313,661,229
藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基金	36,343,750	363	0	36,344,113
特別会計小計	213,555,649	144,330,140	0	357,885,789
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金	1,781,000	1,000	0	1,782,000
藤井寺市高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計	21,781,000	1,000	0	21,782,000
合計	2,479,431,018	178,361,501	248,365,900	2,409,426,619

平成29年5月31日の基金現在高は24億942万6,619円で、内訳は、一般会計で20億2,975万8,830円、特別会計で3億5,788万5,789円、定額運用基金で2,178万2,000円である。

前年度の比較では、一般会計では3,403万361円の積立てと1億8,108万1,900円の取崩しがあり、また藤井寺市奨学基金、藤井寺市緑化基金、藤井寺市山添村友好基金、藤井寺市文化・スポーツ振興基金が平成29年4月1日をもって廃止になったことにより、差引きで2億1,433万5,539円の減である。特別会計では1億4,433万140円の積立てがあ

ったが、取り崩しはなく1億4,433万140円の増、定額運用基金では1,000円の積立てがあり1,000円の増である。

8 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	平成27年度末			運用額	回収額	平成28年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定資金貸付基金			1,781,000		1,000 (利子)			1,782,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	251,000	9,749,000	10,000,000			251,000	9,749,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子1,000円を受け取り、平成28年度末の基金総額は、178万2,000円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

平成28年度末の基金総額は500万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

平成28年度末の基金総額は500万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

平成28年度の運用状況は、運用・回収ともなく、平成28年度末の運用現在高25万1,000円、資金残高974万9,000円、平成28年度末の基金総額は1,000万円である。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べ4,352万4,432円(0.2%)減の231億2,279万9,910円、歳出が1億626万3,231円(0.5%)減の229億8,859万9,961円となり、形式収支は1億3,419万9,949円で黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額4,160万2,000円、繰越明許費繰越額7,705万8,000円をそれぞれ差し引いた実質収支は1,553万9,949円の黒字となり、単年度収支についても17万4,799円の黒字となった。

歳入について自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、市税、諸収入が前年度に比べ増となったが、財産収入、繰越金等が減となり、決算額は90億7,037万9,811円で、2億6,558万4,336円(2.8%)の減となった。

自主財源のうち、市税については歳入全体の34.3%を占め、本年度は固定資産税、市たばこ税、都市計画税が前年度に比べ減となったが、市民税、軽自動車税が増となったことから1,908万6,804円(0.2%)の増となった。また市税の収入率は、前年度から0.2ポイント増の95.4%となった。

一方依存財源は、地方消費税交付金、地方交付税等が前年度に比べ減となったが、自動車取得税交付金、国庫支出金、市債が増となり、決算額は140億5,242万99円で、2億2,205万9,904円(1.6%)の増となった。

依存財源の中で市債については、前年度に比べ1億30万円(5.0%)の増となり、そのうち地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債は対前年度比で5.3%増加し、市債全体の51.5%を占めている。

不納欠損額は、諸収入(雑入)が前年度に比べ363万3,226円(80.7%)の増となったが、市税が136万6,612円(4.0%)の減、分担金及び負担金が256万1,200円(27.3%)の減となったことから、本年度は4,762万1,292円で、前年度に比べ29万4,586円(0.6%)の減となった。

収入未済額は、市税が前年度に比べ1,662万3,520円(4.5%)の減、分担金及び負担金が106万4,664円(1.9%)の減、雑入のうち生活保護費返還金が257万2,674円(2.2%)の減となり、本年度は5億2,560万117円で、前年度に比べ2,009万1,044円(3.7%)の減となったが、多額の収入未済額が生じていることから、債権の早期回収に努め、新たな滞納発生の抑制に努める必要がある。

上記のように、本年度は市税が増加したものの、国庫支出金や市債などの財源に依存しなければならない状況が続いている。

依存財源については、歳入全体の60.8%を占めており、依存財源頼りの財政運営から脱却するためには、より一層の財政改革が望まれる。

歳出について性質別に見ると、義務的経費は125億4,017万9,716円で前年度に比べ1億6,211万8,881円(1.3%)の増となった。

内訳では、人件費が前年度に比べ1億6,281万8,124円(3.8%)の減となったが、これは退職手当が減となったことが要因である。

扶助費については、前年度に比べ 4,794 万 2,149 円(0.7%)増加した。生活保護費(扶助費)や児童手当給付費、保育給付費(民間分)が前年度に比べ減少したものの、障害福祉サービス費や障害児通所給付費等、子ども医療費一部負担金助成、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増加に伴うものである。

また公債費については、2 億 4,700 万円を借換したことから、前年度に比べ 2 億 7,699 万 4,856 円(23.0%)の増となった。

投資的経費は 14 億 1,134 万 4,270 円で前年度に比べ 1 億 43 万 4,552 円(7.7%)の増となった。

これは、前年度に比べ道明寺こども園施設整備や藤井寺駅周辺整備に伴う工事費は減少したが、市立小・中学校の地震補強や改築等に伴う工事費が増加したことが主な要因である。

その他の経費については、90 億 3,707 万 5,975 円で前年度に比べ 3 億 6,881 万 6,664 円(3.9%)の減となった。

その他経費の主な増減要因は、物件費については、世界遺産関係委託料や現況図修正等業務委託料、平成 30 年度固定資産税の評価替えに伴う不動産鑑定評価業務委託料等が増となったことにより、前年度に比べ 6,660 万 8,366 円(2.5%)の増となった。

一方で補助費等については、主に生活保護費等の国庫支出金過年度返還金等が減となったことにより、2 億 5,353 万 2,536 円(8.7%)の減となった。

積立金については、公共施設整備基金積立金や減債基金積立金、ふるさとまちづくり応援基金積立金の減により 9,709 万 1,675 円(80.2%)の減となり、繰出金については、介護保険特別会計繰出金が増となったものの、国民健康保険特別会計繰出金等が減となったことにより 6,809 万 5,187 円(1.9%)の減となった。

本年度は実質収支、単年度収支とも黒字となったが、普通会計ベースにおいては、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 972 万 9 千円等を加え、赤字要素である財政調整基金からの取崩額 1 億 4,500 万円を差し引いた実質単年度収支は 1 億 3,507 万 6 千円の赤字である。

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率については、前年度に比べ 3.8 ポイント増の 102.9%で、赤字決算となった平成 18 年度以降最も高い比率となり、財政は完全に硬直化した状況となっている。

今後、高齢化に伴う扶助費の増加や老朽化した公共施設の更新に伴う投資的経費の増加が予測されることから、厳しい財政状況は続くと思われるが、「行財政改革プラン 2016」に基づき、徹底した行財政改革に取り組むとともに、効果的・効率的な事業の執行に努め、適正な行政運営が図られるよう努められたい。

また地方公会計制度の導入により、本年度には固定資産台帳の整備を行い、平成 29 年度には統一的な基準による財務書類を作成しなければならないことから、今以上に行政の透明性が求められることとなり、職員においては、漫然と公会計事務を遂行するのではなく、一人ひとりが常にコスト意識を持って行政に携わるよう、職員の資質向上にも取り組み、市民に対し分かりやすい財政事情の公表に努められたい。

2. 特別会計

(1) 駐車場特別会計

本年度は形式収支、実質収支とも1,416万1,178円の赤字となったが、単年度収支については1,235万1,567円の黒字となった。

歳入については、自転車等駐車場使用料は42万700円の増となったが、自動車駐車場使用料が前年度に比べて97万6,150円の減となった。

駐車場使用料収入としては、前年度に比べて55万5,450円の減となり、決算額は前年度に比べて62万870円減の3,734万6,283円となった。

歳出については、地方債の償還が前年度をもって終了したことから、決算額は5,150万7,461円で、前年度に比べ1,297万2,437円の減となった。

本年度も実質収支の赤字については、繰上充用することとなるが、引き続き経営健全化に向けた取り組みが必要である。

今後も利用者の実態や周辺民間駐車場の状況を見極めながら、利用者の拡大と効率的かつ適正な駐車場の運営に努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は1億7,323万2,419円の黒字となり、単年度収支も1億1,102万1,606円の黒字となった。

歳入については、国民健康保険料が前年度に比べて8,944万1,223円の減となり、療養給付費等交付金、繰入金、前期高齢者交付金等も減となったが、国庫支出金が前年度に比べて1億7,428万6,071円の増となり、また共同事業交付金等も増となったことから、決算額は89億770万8,104円で、前年度に比べ6,396万2,422円の増となった。

歳出については、共同事業拠出金が前年度に比べて1,257万702円の増となり、保険給付費も増となったが、後期高齢者支援金等が前年度に比べ2,763万2,434円の減となり、諸支出金、介護納付金等も減となったことから、決算額は87億3,447万5,685円で、前年度に比べ4,705万9,184円の減となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて505万5,242円の減となり、不納欠損額も前年度に比べて1,404万3,729円の減となった。また、調定に対する収入率については73.1%で、前年度の73.6%に比べ0.5ポイント減少した。

本年度は、被保険者数の減少等に伴い、国民健康保険料や療養給付費等交付金が減少したが、療養給付費等負担金、財政調整交付金等の国庫支出金が増加するなど、前年度に続き実質収支は黒字となった。

収入未済額の減少は、収納事務における努力の成果であると考えられるが、今後も保険料負担の公平性を図るため、引き続き収納率の向上に努められたい。

また高齢者の増加に伴い医療費の増加が懸念される中、ジェネリック医薬品の普及促進や特定健康診査の受診率の向上を図るなど支出の抑制に取り組み、国保財政の健全な運営に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも2,919万8,476円の黒字となり、単年度収支も95万9,043円の黒字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が前年度に比べて2,670万9,201円の増となり、決算額は、8億9,948万2,403円で前年度に比べて2,863万1,772円の増となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて3,358万4,016円の増となり、決算額は、8億7,028万3,927円で、前年度に比べて2,767万2,729円の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて93万9,146円の増、不納欠損額は、前年度に比べて77万3,106円の増となった。

収入未済額は増加傾向にあり、翌年度には滞納繰越分として計上されることから、引き続き収入未済額の削減に努め、健全な財政運営に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも1億7,333万2,478円の黒字となり、単年度収支も1,825万3,311円の黒字となった。

歳入については、介護保険料が前年度と比べて2,152万5,127円の増となった。

国庫支出金、支払基金交付金、府支出金、繰入金も増となり、決算額は、55億1,089万9,097円で前年度に比べて2億4,489万2,559円の増となった。

歳出については、保険給付費が前年度に比べて1億4,477万2,813円の増となり、基金積立金、総務費も増となったことから、決算額は、53億3,756万6,619円で前年度に比べて2億2,663万9,248円の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて216万3,810円の増、不納欠損額も前年度に比べて69万9,505円の増となった。

収入未済額については増加傾向にあり、翌年度には滞納繰越分として計上されることから、引き続き収入未済額の削減に努め、安定した財政運営に努められたい。

また高齢化社会を向かえ、介護サービスに対する需要は今以上に高まることが予想されることから、介護予防を始めとした各種施策の推進に取り組むとともに、「第6期藤井寺市いきいき長寿プラン」の基本理念である「健康で安心して暮らせる、生涯現役・長寿のまち」の実現に向け努力されたい。

(5) 公共下水道事業特別会計

本年度は、形式収支、実質収支ともに936万4,806円の赤字となったが、単年度収支については、2,010万4,586円の黒字となった。

歳入については、繰入金が前年度に比べて1,422万6,000円の減となり、分担金及び負担金も減となったが、市債、国庫支出金等が増となったため、決算額は、33億1,544万7,757円で前年度に比べて8,240万13円の増となった。

歳出については、公債費が前年度に比べて2,288万7,181円の減となったが、下水道費

が前年度と比べて 5,755 万 3,216 円の増となった他、前年度の実質収支赤字額 2,946 万 9,392 円を本年度会計から繰上充用したことから、決算額は、33 億 2,481 万 2,563 円で前年度に比べて 6,413 万 5,427 円の増となった。

年度末における公共下水道整備済人口普及率は 78.5%(前年度比 1.3%増)となり、下水道供用開始区域内の水洗化率は 90.3%(前年度比 0.4%増)となった。

昨年度に続き、実質収支の赤字額を翌年度会計の繰上充用金で補てんすることとなるが、今後は、老朽化する施設の維持管理に取り組んでいかなければならず、厳しい財政状況が続くと思われる。

経営健全化に向け、引き続き水洗化促進の普及啓発並びに下水道使用料の収入率向上に取り組むとともに、効率的な事業運営に努められたい。

平成28年度藤井寺市公営企業会計
決算審査意見書

藤 監 第 4 1 号

平成 2 9 年 8 月 3 日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

平成 2 8 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度藤井寺市病院事業決算及び藤井寺市水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の方法	62
第4	審査の結果及び意見	62
◎	病院事業	63
1	事業の概要	63
2	予算・決算額	64
(1)	収益的収入及び支出について	64
(2)	資本的収入及び支出について	65
(3)	その他の予算執行状況について	65
3	損益計算書	66
(1)	医業収益について	67
(2)	医業費用について	67
(3)	医業外収益について	67
(4)	医業外費用について	67
(5)	純損失及び未処理欠損金について	67
(6)	累積欠損金比率について	67
4	貸借対照表	68
(1)	固定資産について	68
(2)	流動資産について	69
(3)	固定負債について	69
(4)	流動負債について	69
(5)	繰延収益について	69
(6)	資本金について	70
(7)	剰余金について	70
5	5ヵ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	70
(1)	経営分析について	71
(2)	財務分析について	71
6	キャッシュ・フロー計算書	72
むすび		74
◎	水道事業	76
1	事業の概要	76
(1)	給・配水状況	76

(2) 建設改良工事について	77
2 予算・決算額	78
(1) 収益的収入及び支出について	78
(2) 資本的収入及び支出について	78
(3) その他の予算執行状況について	79
3 損益計算書	80
(1) 営業収益について	80
(2) 営業費用について	81
(3) 営業外収益について	81
(4) 営業外費用について	81
(5) 純利益及び未処分利益剰余金について	81
4 貸借対照表	81
(1) 固定資産について	82
(2) 流動資産について	82
(3) 固定負債について	82
(4) 流動負債について	83
(5) 繰延収益について	83
(6) 資本金について	83
(7) 剰余金について	84
5 5ヵ年間の給水収益及び経営財務分析	84
(1) 経営分析について	85
(2) 財務分析について	85
6 キャッシュ・フロー計算書	85
む す び	87

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成28年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 平成28年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 平成28年度 藤井寺市水道事業決算

第2 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月2日まで

第3 審査の方法

平成28年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているかなどに重点をおき審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

病 院 事 業

1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 365 日)・外来(診療日数 293 日) 延患者数は 8 万 3,607 人で、前年度より 2,658 人の減となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 1,115 人(3.7%)の減、外来年間延患者数において 1,543 人(2.7%)の減となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 7.4 人(2.7%)の減となっている。

項 目		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		80.8	83.7	△ 2.9	—
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	28,899	30,014	△ 1,115	△ 3.7
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	79.2	82.0	△ 2.8	△ 3.4
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	54,708	56,251	△ 1,543	△ 2.7
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	186.7	191.3	△ 4.6	△ 2.4
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	83,607	86,265	△ 2,658	△ 3.1
	1日平均入院・外来患者数 (人)	265.9	273.3	△ 7.4	△ 2.7

診療科目別患者数

(単位:人, %)

区 分 診療科	入 院			外 来		
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	増 減
内 科	10,235	11,908	△ 1,673	23,745	25,790	△ 2,045
外 科	10,280	9,019	1,261	7,662	7,372	290
消 化 器 内 科	3,469	2,936	533	6,240	5,407	833
整 形 外 科	4,813	6,066	△ 1,253	12,982	13,475	△ 493
小 児 科	102	85	17	3,816	3,921	△ 105
放 射 線 科	—	—	—	263	286	△ 23
計	28,899	30,014	△ 1,115	54,708	56,251	△ 1,543
1日平均患者数	79.2	82.0	△ 2.8	186.7	191.3	△ 4.6
病 床 利 用 率	80.8	83.7	△ 2.9	—	—	—

5カ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人, %)

区分 年度	入院		外来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
平成28年度	28,899	102.6	54,708	103.7	83,607	103.3	80.8
平成27年度	30,014	106.6	56,251	106.6	86,265	106.6	83.7
平成26年度	29,972	106.4	55,070	104.3	85,042	105.1	83.8
平成25年度	30,474	108.2	54,608	103.5	85,082	105.1	85.2
平成24年度	28,165	100.0	52,777	100.0	80,942	100.0	78.7

過去5カ年間の患者数の状況から見たすう勢比率（平成24年度を起点とする。）は、前年度と比較すると入院では4.0ポイント低下し、外来では2.9ポイント低下している。また、病床利用率は2.9ポイント低下している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備考
事業収益	2,774,332,000	2,543,740,591	△ 230,591,409	—	91.7	
医業収益	2,617,654,000	2,428,328,886	△ 189,325,114	—	92.8	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 7,187,401
医業外収益	156,676,000	115,411,705	△ 41,264,295	—	73.7	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 570,133
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	0.0	
事業費用	2,898,535,000	2,715,365,309	—	183,169,691	93.7	
医業費用	2,774,530,000	2,601,432,383	—	173,097,617	93.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 30,039,372 うち控除対象消費税 3,850,187
医業外費用	123,503,000	113,932,926	—	9,570,074	92.3	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 60,358 うち控除対象消費税 2,408
特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

(たな卸資産(貯蔵品)に係る仮払消費税及び仮払地方消費税 66,402,271円)

収益的収入は、事業収益として予算額27億7,433万2,000円に対し、決算額は、25億4,374万591円(執行率91.7%)で、予算額と比較すると2億3,059万1,409円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額28億9,853万5,000円に対し、決算額は、27億1,536万5,309円(執行率93.7%)で、不用額は1億8,316万9,691円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度へ の繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	132,518,000	126,317,516	△ 6,200,484	—	—	95.3	
企業債	41,400,000	35,200,000	△ 6,200,000	—	—	85.0	
出資金	91,118,000	91,117,516	△ 484	—	—	100.0	
資本的支出	216,372,000	212,368,543	—	0	4,003,457	98.1	
建設改良費	43,417,000	39,413,746	—	0	4,003,254	90.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 2,919,536 うち控除対象消費税 116,668
企業債償還金	172,955,000	172,954,797	—	0	203	100.0	

資本的収入は、予算額 1 億 3,251 万 8,000 円に対し、決算額 1 億 2,631 万 7,516 円(執行率 95.3%)で予算額と比較すると 620 万 484 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機器整備資金及び経年ガス管改修工事資金として企業債 3,520 万円と、企業債償還元金資金として一般会計出資金 9,111 万 7,516 円である。

資本的支出は、予算額 2 億 1,637 万 2,000 円に対し、決算額 2 億 1,236 万 8,543 円(執行率 98.1%)で、不用額は 400 万 3,457 円である。決算額 2 億 1,225 万 1,875 円(控除対象消費税抜き)の内訳は、建設改良費の固定資産購入費で機械及び備品購入費 2,852 万 9,046 円(控除対象消費税抜き)及び施設整備事業費で工事費 1,076 万 8,032 円(控除対象消費税抜き)と、企業債償還金 1 億 7,295 万 4,797 円である。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた不足額 8,605 万 1,027 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、平成 28 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

27 年度末 現在高	28 年度 発行額	28 年度 償還額(元金)	28 年度末 現在高	増減額
1,069,325,173	35,200,000	172,954,797	931,570,376	△ 137,754,797

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況は、次のとおりでいずれも適正に執行されていた。

① 企業債

医療機械等整備で起債限度額 3,000 万円に対し借入額 2,520 万円、施設整備で起債限度額 1,140 万円に対し借入額 1,000 万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額 5,000 万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費 12 億 6,930 万 8,000 円に対し、決算額 12 億 2,598 万 2,258 円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	2,421,141,485	100.0	2,506,394,320	100.0	△ 85,252,835	△ 3.4
入 院 収 益	1,151,611,702	47.6	1,219,583,694	48.6	△ 67,971,992	△ 5.6
外 来 収 益	1,179,683,578	48.7	1,202,353,118	48.0	△ 22,669,540	△ 1.9
そ の 他 医 業 収 益	89,846,205	3.7	84,457,508	3.4	5,388,697	6.4
医 業 費 用	2,571,393,011	100.0	2,638,823,487	100.0	△ 67,430,476	△ 2.6
給 与 費	1,225,982,258	47.7	1,215,081,743	46.0	10,900,515	0.9
材 料 費	964,226,697	37.5	1,027,181,474	38.9	△ 62,954,777	△ 6.1
経 費	225,078,994	8.8	211,165,583	8.0	13,913,411	6.6
減 価 償 却 費	147,187,684	5.7	175,517,127	6.7	△ 28,329,443	△ 16.1
資 産 減 耗 費	621,701	0.0	1,827,346	0.1	△ 1,205,645	△ 66.0
研 究 研 修 費	8,295,677	0.3	8,050,214	0.3	245,463	3.0
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 150,251,526	—	△ 132,429,167	—	△ 17,822,359	△ 13.5
医 業 外 収 益	114,841,572	100.0	121,150,141	100.0	△ 6,308,569	△ 5.2
受 取 利 息	571,809	0.5	660,634	0.5	△ 88,825	△ 13.4
他 会 計 負 担 金	18,806,316	16.4	19,838,179	16.4	△ 1,031,863	△ 5.2
他 会 計 補 助 金	85,938,235	74.8	90,154,164	74.4	△ 4,215,929	△ 4.7
患 者 外 給 食 収 益	917,500	0.8	1,060,800	0.9	△ 143,300	△ 13.5
長 期 前 受 金 戻 入	456,948	0.4	661,947	0.6	△ 204,999	△ 31.0
そ の 他 医 業 外 収 益	8,150,764	7.1	8,774,417	7.2	△ 623,653	△ 7.1
医 業 外 費 用	110,084,368	100.0	116,280,206	100.0	△ 6,195,838	△ 5.3
支 払 利 息	16,680,478	15.1	19,444,496	16.7	△ 2,764,018	△ 14.2
患 者 外 給 食 材 料 費	754,484	0.7	748,670	0.7	5,814	0.8
雑 損 失	92,649,406	84.2	96,087,040	82.6	△ 3,437,634	△ 3.6
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 145,494,322	—	△ 127,559,232	—	△ 17,935,090	△ 14.1
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 145,494,322	—	△ 127,559,232	—	△ 17,935,090	△ 14.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,753,262,641	—	1,625,703,409	—	127,559,232	7.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,898,756,963	—	1,753,262,641	—	145,494,322	8.3

(平成28年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 92,649,406円)

(平成27年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 96,087,040円)

当年度は事業総収益 25 億 3,598 万 3,057 円に対して事業総費用が 26 億 8,147 万 7,379 円となったことにより、収支差引 1 億 4,549 万 4,322 円が経常損失となり、当年度純損失も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は、患者数が入院・外来ともに前年度を下回ったことにより入院収益、外来収益が減少となり、決算額は24億2,114万1,485円で、前年度と比較して8,525万2,835円(3.4%)の減少となった。

入院収益は、前年度と比較して6,797万1,992円(5.6%)の減少となり、外来収益は、2,266万9,540円(1.9%)の減少となった。その他医療収益は、室料差額収益や公衆衛生活動収益の増加により、前年度と比較して538万8,697円(6.4%)の増加となった。

(2) 医業費用について

医業費用は25億7,139万3,011円で、給与費、経費等は増加しているが、高額な薬品の使用量の減による材料費の減少や薬価の引き下げ、減価償却費等の減少から前年度と比較して、6,743万476円(2.6%)の減少となった。

(3) 医業外収益について

医業外収益は1億1,484万1,572円で、一般会計からの繰入金の減少等により、前年度と比較して630万8,569円(5.2%)の減少となった。

(4) 医業外費用について

医業外費用は、1億1,008万4,368円で、企業債利息の減少や消費税計算時における控除できない仮払消費税の減少により、前年度と比較して619万5,838円(5.3%)の減少となった。

(5) 純損失及び未処理欠損金について

経常収支は1億4,549万4,322円の経常損失となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純損失も同額である。

前年度繰越欠損金は、17億5,326万2,641円で、当年度未処理欠損金は、18億9,875万6,963円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円,%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
累積欠損金	1,898,756,963	1,753,262,641	1,625,703,409	976,371,332	870,061,259
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	78.4	70.0	73.2	46.7	44.5

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、医業収益が減少したことにより、平成28年度は1億4,549万4,322円の純損失が生じ、累積欠損金比率は前年度より8.4ポイント増加し、78.4%となった。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	1,465,070,262	57.7	1,573,099,347	57.8	△ 108,029,085	△ 6.9
流 動 資 産	1,073,631,361	42.3	1,149,212,016	42.2	△ 75,580,655	△ 6.6
資 産 合 計	2,538,701,623	100.0	2,722,311,363	100.0	△ 183,609,740	△ 6.7
固 定 負 債	1,430,657,129	56.3	1,437,377,708	52.8	△ 6,720,579	△ 0.5
流 動 負 債	377,613,696	14.9	499,669,103	18.3	△ 122,055,407	△ 24.4
繰 延 収 益	6,791,830	0.3	7,248,778	0.3	△ 456,948	△ 6.3
負 債 合 計	1,815,062,655	71.5	1,944,295,589	71.4	△ 129,232,934	△ 6.6
資 本 金	2,560,667,936	100.9	2,469,550,420	90.7	91,117,516	3.7
剰 余 金	△ 1,837,028,968	△ 72.4	△ 1,691,534,646	△ 62.1	△ 145,494,322	△ 8.6
資 本 合 計	723,638,968	28.5	778,015,774	28.6	△ 54,376,806	△ 7.0
負 債 資 本 合 計	2,538,701,623	100.0	2,722,311,363	100.0	△ 183,609,740	△ 6.7

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	平成28年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		平成28年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成27年度末 償却未済額
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	3,020,922,037	36,527,506	144,556,591	1,592,544,881	1,464,904,662	1,572,933,747

(単位:円)

区 分	平成28年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	平成28年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	165,600	0	0	165,600

有形固定資産の年度末現在高は30億5,744万9,543円、減価償却の累計額は15億9,254万4,881円で差し引き年度末償却未済額は14億6,490万4,662円となる。主なものは、建物6億491万4,184円、附帯設備3億6,659万8,242円、土地2億4,900万2,676円である。有形固定資産は前年度と比較すると1億802万9,085円の減となり、減価償却累計額は1億4,455万6,591円の増となっている。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	688,742,234	737,231,691	△ 48,489,457	△ 6.6
未収金(貸倒引当金含む)	364,245,070	398,353,767	△ 34,108,697	△ 8.6
貯 蔵 品	20,644,057	13,626,558	7,017,499	51.5
合 計	1,073,631,361	1,149,212,016	△ 75,580,655	△ 6.6

流動資産は10億7,363万1,361円で、前年度と比較すると7,558万655円(6.6%)の減となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	854,889,999	896,370,376	△ 41,480,377	△ 4.6
引 当 金	575,767,130	541,007,332	34,759,798	6.4
合 計	1,430,657,129	1,437,377,708	△ 6,720,579	△ 0.5

固定負債は14億3,065万7,129円で、前年度と比較すると672万579円(0.5%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	76,680,377	172,954,797	△ 96,274,420	△ 55.7
未 払 金	235,654,283	261,939,306	△ 26,285,023	△ 10.0
引 当 金	65,279,036	64,775,000	504,036	0.8
合 計	377,613,696	499,669,103	△ 122,055,407	△ 24.4

流動負債は3億7,761万3,696円で、前年度と比較すると1億2,205万5,407円(24.4%)の減となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	17,546,989	17,607,005	△ 60,016	△ 0.3
長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 積	△ 10,755,159	△ 10,358,227	△ 396,932	△ 3.8
合 計	6,791,830	7,248,778	△ 456,948	△ 6.3

繰延収益は679万1,830円で、前年度と比較すると45万6,948円(6.3%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,560,667,936	2,469,550,420	91,117,516	3.7
合 計	2,560,667,936	2,469,550,420	91,117,516	3.7

資本金は25億6,066万7,936円で、前年度と比較すると9,111万7,516円(3.7%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	61,727,995	0	0.0
国 庫 補 助 金	2,794,995	2,794,995	0	0.0
府 補 助 金	8,933,000	8,933,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	1,898,756,963	1,753,262,641	145,494,322	8.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,898,756,963	1,753,262,641	145,494,322	8.3
剰 余 金 合 計	△ 1,837,028,968	△ 1,691,534,646	△ 145,494,322	△ 8.6

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。

欠損金は18億9,875万6,963円で、前年度と比較すると1億4,549万4,322円(8.3%)の増となっている。

5 5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	入院・外来収益		経常収 支比率	医業収 支比率	職員給 与費対 医業収 益比率	病 床 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
平成28年度	2,331,295,280	124.3	94.6	94.2	50.6	80.8	28.8	284.3	278.9	182.4
平成27年度	2,421,936,812	129.2	95.4	95.0	48.5	83.7	28.8	230.0	227.3	147.5
平成26年度	2,127,631,056	113.5	97.8	96.8	49.6	83.8	29.5	266.6	263.6	182.4
平成25年度	2,006,678,777	107.0	95.4	91.0	53.1	85.2	48.7	643.2	632.0	451.6
平成24年度	1,874,955,348	100.0	92.8	87.9	56.1	78.7	47.6	650.4	641.6	475.5

入院収益

(単位:円,人)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
入 院 収 益	1,151,611,702	1,219,583,694	1,157,859,292	1,099,384,397	1,043,834,411
年 間 延 入 院 患 者 数	28,899	30,014	29,972	30,474	28,165
1 日 平 均 入 院 患 者 数	79.2	82.0	82.1	83.5	77.2
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	39,850	40,634	38,631	36,076	37,061

外来収益

(単位:円,人)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
外 来 収 益	1,179,683,578	1,202,353,118	969,771,764	907,294,380	831,120,937
年 間 延 外 来 患 者 数	54,708	56,251	55,070	54,608	52,777
1 日 平 均 外 来 患 者 数	186.7	191.3	188.0	185.7	180.1
外 来 患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	21,563	21,375	17,610	16,615	15,748

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は94.6%であり、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は94.2%であり、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は50.6%であり、前年度と比較すると2.1ポイント上昇している。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より上昇している。これは、企業債及び未払金の減少により、流動負債が減少したことにより比率の上昇に影響した。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	平成28年度	平成27年度	増減額
当年度純利益	△ 145,494,322	△ 127,559,232	△ 17,935,090
減価償却費	147,187,684	175,517,127	△ 28,329,443
固定資産除却費	138,479	1,432,196	△ 1,293,717
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,759,798	20,983,420	13,776,378
賞与引当金の増減額(△は減少)	504,036	706,000	△ 201,964
長期前受金戻入額	△ 456,948	△ 661,947	204,999
受取利息及び配当金	△ 571,809	△ 660,634	88,825
支払利息	16,680,478	19,444,496	△ 2,764,018
未収金の増減(△は増加)	34,108,697	△ 74,811,302	108,919,999
未払金の増減(△は減少)	△ 26,285,023	58,189,607	△ 84,474,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,017,499	878,689	△ 7,896,188
小 計	53,553,571	73,458,420	△ 19,904,849
利息及び配当金の受取額	571,809	660,634	△ 88,825
利息の支払額	△ 16,680,478	△ 19,444,496	2,764,018
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	37,444,902	54,674,558	△ 17,229,656

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	平成28年度	平成27年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 39,297,078	△ 15,265,969	△ 24,031,109
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,297,078	△ 15,265,969	△ 24,031,109

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	平成28年度	平成27年度	増減額
建設改良企業債による収入	35,200,000	42,700,000	△ 7,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 172,954,797	△ 163,382,020	△ 9,572,777
他会計からの出資による収入	91,117,516	86,098,935	5,018,581
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,637,281	△ 34,583,085	△ 12,054,196

(単位：円)

	平成28年度	平成27年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	△ 48,489,457	4,825,504	△ 53,314,961
資金期首残高	737,231,691	732,406,187	4,825,504
資金期末残高	688,742,234	737,231,691	△ 48,489,457

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ4,848万9,457円の減となり、6億8,874万2,234円となった。

む す び

平成 28 年度の事業状況は、年間延入院患者数が 2 万 8,899 人、年間延外来患者数が 5 万 4,708 人で、前年度と比較して、それぞれ 1,115 人(3.7%)、1,543 人(2.7%)減少し、入院・外来患者を合わせた年間延入院・外来患者数は 8 万 3,607 人で 2,658 人減少した。

診療科目別で見ると、入院患者は外科など 3 診療科目が前年度に比べ増加したが、内科や整形外科で減少した。外来患者は消化器内科など 2 診療科目で増加したが、内科を始め 4 診療科目で減少した。

特に入院・外来患者とも内科における患者数の減少が顕著なことから、その要因の分析と今後の対策が求められるところである。

また入院患者の減少に伴い、病床利用率は、前年度から 2.9 ポイント減少し 80.8%となった。

病院事業会計の決算は、経常収益は 25 億 3,598 万 3,057 円に対し、経常費用は 26 億 8,147 万 7,379 円で、差引収支 1 億 4,549 万 4,322 円の経常損失となり、前年度比較して 1,793 万 5,090 円(14.1%)増加した。

本年度は、特別利益及び特別損失がなかったことから、当年度純損失は経常損失と同額となり、前年度繰越欠損金 17 億 5,326 万 2,641 円と合わせ、当年度未処理欠損金は、18 億 9,875 万 6,963 円となった。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 6 億 9,601 万 7,665 円で、前年度より 4,647 万 4,752 円(7.2%)の増加となり、短期債務の支払能力を示す流動比率は 284.3%で、前年度より 54.3 ポイントの増加となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純利益、未収金等が減少したことにより、本年度は 3,744 万 4,902 円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、本年度はマイナス 3,929 万 7,078 円、財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債償還金が増加したことにより、本年度はマイナス 4,663 万 7,281 円となり、資金期末残高は 6 億 8,874 万 2,234 円で、前年度と比較すると、4,848 万 9,457 円(6.6%)減少した。

企業債については、医療機器整備分として 3,520 万円を借り入れたが、企業債の発行にあたっては、世代間の公平性の観点を考慮することも必要であるが、事業費、借り入れ条件（償還期間等）も勘案したうえで、他の財源を活用する方法がないかを検討し、後年度における元利償還金の返還等、財政負担を招くことがないように十分留意されたい。

本年度は、入院・外来患者数がともに減少したことにより、医業収益は前年度比較して 8,525 万 2,835 円(3.4%)の減少となった。

また本年度においても経常損失を計上し、病院の経営状況を表す指標である経常収支比率が前年度に比べ 0.8 ポイント減少するなど、厳しい経営が続いている。

このような状況のもと、総務省は「新公立病院改革ガイドライン」を示し、市民病院においては、平成 29 年 3 月、平成 29 年度から 32 年度を計画期間とする「市立藤井寺市民病院改革プラン」を策定した。

今後市民病院においては、改革プランに基づき、病院事業経営の改革に総合的に取り組んで

いくこととなるが、決して形骸化することなく、徹底した経営の効率化を図るとともに、消化器系疾患の医療機能の提供や糖尿病治療など、市民病院の強みを最大限にアピールし、患者の確保に努められたい。

また地域における中核病院としての機能・役割を果たすべく、医療サービスの向上に努められたい。

水道事業

1 事業の概要

(1) 給・配水状況

当年度の給水対象は、給水人口 6 万 6,575 人で前年度と比較すると 251 人(0.4%)の減となっている。

年間総配水量は、706 万 3,809 m³で前年度と比較すると 8 万 867 m³(1.1%)の減となっている。

この配水量のうち自己水は、355 万 5,909 m³で、前年度と比較すると 3 万 4,561 m³(1.0%)の増となっている。一方、受水は 350 万 7,900 m³で、前年度と比較すると 11 万 5,428 m³(3.2%)の減となっている。

次に、給水収益に直接つながる年間総有収水量をみると、687 万 2,374 m³で、前年度と比較すると 1 万 6,026 m³(0.2%)の減となっている。

また、年間有収率は 97.3%で前年度と比較すると 0.9ポイントの増となっている。

業務量

事 項	平成28年度		平成27年度		比 較	
					増 減	増減率 (%)
給 水 人 口 (人)		66,575		66,826	△ 251	△ 0.4
給 水 戸 数 (戸)		26,045		25,872	173	0.7
給 水 世 帯 数 (世帯)		35,354		35,131	223	0.6
年 間 総 配 水 量 (m ³)		7,063,809		7,144,676	△ 80,867	△ 1.1
自 己 水 (m ³)	50.3%	3,555,909	49.3%	3,521,348	34,561	1.0
受 水 (m ³)	49.7%	3,507,900	50.7%	3,623,328	△ 115,428	△ 3.2
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,872,374		6,888,400	△ 16,026	△ 0.2
1 日 配 水 能 力 (m ³)		24,400		24,400	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,353		19,521	△ 168	△ 0.9
年 間 最 大 配 水 量 (m ³)	12/31	21,956	7/13	21,910	46	0.2
年 間 最 小 配 水 量 (m ³)	9/18	17,591	1/1	17,884	△ 293	△ 1.6
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)		18,828		18,821	7	0.0
年 間 有 収 率 (%)		97.3		96.4	0.9	-

用途別有収水量

(単位：m³，%)

事 項	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,857,550	4,878,262	△ 20,712	△ 0.4
業 務 用	607,393	593,675	13,718	2.3
工 場 用	84,738	90,362	△ 5,624	△ 6.2
公 衆 浴 場 用	12,772	13,623	△ 851	△ 6.2
臨 時 用	24,253	18,529	5,724	30.9
一 般 共 用	1,285,668	1,293,949	△ 8,281	△ 0.6
合 計	6,872,374	6,888,400	△ 16,026	△ 0.2

5カ年の給水状況

(単位：m³，%)

区分 年度	給 水 対 象			総配水量 A	すう勢 比率	総有収水量 B	すう勢 比率	有収率 B/A×100
	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	給水世帯数 (世帯)					
平成28年度	66,575	26,045	35,354	7,063,809	96.0	6,872,374	96.7	97.3
平成27年度	66,826	25,872	35,131	7,144,676	97.1	6,888,400	96.9	96.4
平成26年度	67,164	25,708	34,966	7,215,078	98.0	6,931,740	97.5	96.1
平成25年度	67,227	25,470	34,699	7,377,757	100.2	7,101,612	99.9	96.3
平成24年度	67,345	25,259	34,571	7,361,115	100.0	7,105,858	100.0	96.5

総配水量に占める有収水量の有収率は、97.3%である。

施設の利用状況

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	79.3	80.0	△ 0.7
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{年間最大配水量}} \times 100$	88.1	89.1	△ 1.0
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{年間最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	90.0	89.8	0.2

配水施設が有効に利用されているかどうかの施設利用率は79.3%である。

(2) 建設改良工事について

水道施設整備事業（平成28年度～平成32年度の継続事業）は、道明寺浄水場の自己水関連の施設を更新するもので、初年度の事業費は4,134万5,203円となっている。

第6次配水管整備事業（平成28年度～平成32年度の継続事業）は、配水管の耐震性向上を目的とするもので、初年度の事業費は5,210万2,350円で、老朽铸铁管（延長55m）の更新を実施し、その財源として企業債2,000万円を借り入れた。

配水施設改良事業は、水道局単独事業の配水管布設工事（延長202m）、下水道工事に伴う配水管移設工事（延長349m）、浄・配水場施設設備更新工事などを実施し、事業費は1億6,037万9,071円となっている。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
水道事業収益	1,403,933,000	1,399,976,925	△ 3,956,075	—	99.7	
営 業 収 益	1,227,637,000	1,236,831,006	9,194,006	—	100.7	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 91,031,038
営 業 外 収 益	176,296,000	163,145,919	△ 13,150,081	—	92.5	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 1,919,040
水道事業費用	1,372,936,000	1,242,674,351	—	130,261,649	90.5	
営 業 費 用	1,259,521,000	1,130,368,752	—	129,152,248	89.7	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 42,240,604
営 業 外 費 用	112,415,000	112,305,599	—	109,401	99.9	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 970,751
予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 14 億 393 万 3,000 円に対し、決算額は 13 億 9,997 万 6,925 円(執行率 99.7%)で、予算額と比較すると 395 万 6,075 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 13 億 7,293 万 6,000 円に対し、決算額は 12 億 4,267 万 4,351 円(執行率 90.5%)である。不用額は 1 億 3,026 万 1,649 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度へ の繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	117,894,000	80,764,541	△ 37,129,459	—	—	68.5	
企 業 債	20,000,000	20,000,000	0	—	—	100.0	
工 事 負 担 金	96,993,000	60,764,541	△ 36,228,459	—	—	62.6	
他会計負担金	900,000	0	△ 900,000	—	—	0.0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—	—	0.0	
資本的支出	490,281,000	434,954,307	—	4,752,447	50,574,246	88.7	
建 設 改 良 費	309,763,000	254,937,512	—	4,752,447	50,073,041	82.3	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 15,448,437
企業債償還金	180,018,000	180,016,795	—	0	1,205	100.0	
予 備 費	500,000	0	—	0	500,000	0.0	

資本的収入の決算額 8,076 万 4,541 円から資本的支出の決算額 4 億 3,495 万 4,307 円を差し引いた不足額は、3 億 5,418 万 9,766 円で、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補っている。

ア 資本的収入の予算額 1 億 1,789 万 4,000 円に対し、決算額は 8,076 万 4,541 円(執行率 68.5%)で、予算額と比較すると 3,712 万 9,459 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

- (ア) 企業債の決算額 2,000 万円(執行率 100%)は、第 6 次配水管整備事業のための地方公共団体金融機構からの借入資金である。
- (イ) 工事負担金の決算額 6,076 万 4,541 円(執行率 62.6%)は、受託による配水管移設工事等に係る負担金である。

イ 資本的支出の予算額 4 億 9,028 万 1,000 円に対し、決算額は 4 億 3,495 万 4,307 円(執行率 88.7%)である。

支出内訳は、次のとおりである。

- (ア) 建設改良費の決算額は、2 億 5,493 万 7,512 円(執行率 82.3%)で、その内訳は、水道施設整備費 4,134 万 5,203 円、配水管整備費 5,210 万 2,350 円、施設改良費 1 億 6,037 万 9,071 円、営業設備費 111 万 888 円である。
- (イ) 企業債償還金の決算額 1 億 8,001 万 6,795 円(執行率 100%)は、財務省及び地方公共団体金融機構の企業債償還元金である。

なお、平成 28 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

27 年度末 現在高	28 年度 発行額	28 年度 償還額(元金)	28 年度末 現在高	増減額
2,374,750,092	20,000,000	180,016,795	2,214,733,297	△ 160,016,795

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていた。

① 企業債

配水管整備事業の起債限度額 2,000 万円に対し、借入額 2,000 万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額 1 億円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費 2 億 1,592 万 9,000 円に対し、決算額 1 億 7,196 万 2,775 円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,145,799,968	100.0	1,143,214,733	100.0	2,585,235	0.2
給水収益	1,104,573,428	96.4	1,103,562,424	96.5	1,011,004	0.1
受託工事収益	4,940,124	0.4	4,346,837	0.4	593,287	13.6
その他営業収益	36,286,416	3.2	35,305,472	3.1	980,944	2.8
営 業 費 用	1,088,128,148	100.0	1,085,260,837	100.0	2,867,311	0.3
原水及び浄水費	447,088,919	41.1	452,869,198	41.7	△ 5,780,279	△ 1.3
配水及び給水費	75,688,436	7.0	66,286,451	6.1	9,401,985	14.2
受託工事費	10,984,382	1.0	11,082,457	1.0	△ 98,075	△ 0.9
業務費	86,829,215	8.0	87,503,858	8.1	△ 674,643	△ 0.8
総係費	104,526,617	9.6	91,390,447	8.4	13,136,170	14.4
減価償却費	348,513,565	32.0	344,668,221	31.8	3,845,344	1.1
資産減耗費	14,497,014	1.3	31,460,205	2.9	△ 16,963,191	△ 53.9
営 業 利 益	57,671,820	—	57,953,896	—	△ 282,076	△ 0.5
営 業 外 収 益	161,247,633	100.0	178,351,273	100.0	△ 17,103,640	△ 9.6
受託工事収益	14,094,889	8.8	14,740,455	8.3	△ 645,566	△ 4.4
他会計補助金	1,680,000	1.0	1,478,000	0.8	202,000	13.7
長期前受金戻入	121,080,095	75.1	137,502,471	77.1	△ 16,422,376	△ 11.9
雑収益	24,392,649	15.1	24,630,347	13.8	△ 237,698	△ 1.0
営 業 外 費 用	74,156,118	100.0	80,455,638	100.0	△ 6,299,520	△ 7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	60,023,051	80.9	65,884,289	81.9	△ 5,861,238	△ 8.9
受託工事費	11,713,620	15.8	12,363,233	15.4	△ 649,613	△ 5.3
雑支出	2,419,447	3.3	2,208,116	2.7	211,331	9.6
経常利益 (△経常損失)	144,763,335	—	155,849,531	—	△ 11,086,196	△ 7.1
当年度純利益 (△純損失)	144,763,335	—	155,849,531	—	△ 11,086,196	△ 7.1
前年度繰越利益剰余金	2,830,492,138	—	2,674,642,607	—	155,849,531	5.8
当年度未処分利益剰余金	2,975,255,473	—	2,830,492,138	—	144,763,335	5.1

当年度は経常収益 13 億 704 万 7,601 円に対して経常費用が 11 億 6,228 万 4,266 円となったことにより、収支差引 1 億 4,476 万 3,335 円の経常利益生じ、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は 11 億 4,579 万 9,968 円で、年間総有収水量は減少したが、大規模開発による臨時用の有収水量の増加があり、前年度と比較して 258 万 5,235 円(0.2%)の増加となった。

(2) 営業費用について

営業費用は10億8,812万8,148円で、原水及び浄水費、資産減耗費等で減少しているが、配水及び給水費、総係費、減価償却費の増加により、前年度と比較して286万7,311円(0.3%)の増加となった。

(3) 営業外収益について

営業外収益は1億6,124万7,633円で、長期前受金戻入等の減少により、前年度と比較して1,710万3,640円(9.6%)の減少となった。

(4) 営業外費用について

営業外費用は7,415万6,118円で、企業債残高の減少に伴い企業債利息が減少したこと等により、前年度と比較して629万9,520円(7.8%)の減少となった。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

経常収支は1億4,476万3,335円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額である。

前年度繰越利益剰余金は、28億3,049万2,138円で、当年度未処分利益剰余金は、29億7,525万5,473円である。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	8,960,455,279	85.8	9,083,271,603	87.6	△ 122,816,324	△ 1.4
流 動 資 産	1,478,317,514	14.2	1,283,293,242	12.4	195,024,272	15.2
資 産 合 計	10,438,772,793	100.0	10,366,564,845	100.0	72,207,948	0.7
固 定 負 債	2,303,125,134	22.1	2,432,332,496	23.5	△ 129,207,362	△ 5.3
流 動 負 債	477,237,707	4.6	357,050,908	3.4	120,186,799	33.7
繰 延 収 益	3,324,447,590	31.8	3,387,982,414	32.7	△ 63,534,824	△ 1.9
負 債 合 計	6,104,810,431	58.5	6,177,365,818	59.6	△ 72,555,387	△ 1.2
資 本 金	509,151,870	4.9	509,151,870	4.9	0	0.0
剰 余 金	3,824,810,492	36.6	3,680,047,157	35.5	144,763,335	3.9
資 本 合 計	4,333,962,362	41.5	4,189,199,027	40.4	144,763,335	3.5
負 債 資 本 合 計	10,438,772,793	100.0	10,366,564,845	100.0	72,207,948	0.7

各資産、負債及び資本の状況、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	平成28年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		平成28年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成27年度末 償却未済額
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	15,773,577,338	171,835,523	285,740,461	7,248,663,001	8,696,749,860	8,810,654,798

(単位:円)

区 分	平成28年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	平成28年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	272,616,805	0	8,911,386	263,705,419

ア 有形固定資産の年度末現在高は159億4,541万2,861円、減価償却の累計額は72億4,866万3,001円で差し引き年度末償却未済額は86億9,674万9,860円となる。主なものは、送配水管69億5,580万9,178円、機械及び装置5億3,819万7,869円、土地4億8,536万7,083円である。有形固定資産は前年度と比較すると1億1,390万4,938円の減となり、減価償却累計額は2億8,574万461円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は2億6,370万5,419円で、前年度と比較すると891万1,386円の減となっている。これは、庁舎利用権の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	1,356,161,101	1,188,428,414	167,732,687	14.1
未収金(貸倒引当金含む)	64,752,203	81,745,058	△ 16,992,855	△ 20.8
貯 蔵 品	14,312,210	13,119,770	1,192,440	9.1
保 管 有 価 証 券	43,092,000	—	43,092,000	皆増
合 計	1,478,317,514	1,283,293,242	195,024,272	15.2

流動資産は14億7,831万7,514円で、前年度と比較すると1億9,502万4,272円(15.2%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	2,044,179,935	2,194,733,297	△ 150,553,362	△ 6.9
引 当 金	258,945,199	237,599,199	21,346,000	9.0
合 計	2,303,125,134	2,432,332,496	△ 129,207,362	△ 5.3

固定負債は23億312万5,134円で、前年度と比較すると1億2,920万7,362円(5.3%)

の減となっている。引当金の内訳は、退職給付引当金 2 億 1,500 万 8,336 円及び修繕引当金 4,393 万 6,863 円である。

(4) 流動負債について

(単位:円,%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	170,553,362	180,016,795	△ 9,463,433	△ 5.3
未 払 金	125,616,568	80,395,152	45,221,416	56.2
前 受 金	12,700,462	13,021,568	△ 321,106	△ 2.5
引 当 金	34,786,000	12,579,000	22,207,000	176.5
そ の 他 流 動 負 債	133,581,315	71,038,393	62,542,922	88.0
合 計	477,237,707	357,050,908	120,186,799	33.7

流動負債は 4 億 7,723 万 7,707 円で、前年度と比較すると 1 億 2,018 万 6,799 円 (33.7%) の増となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円,%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	5,853,776,938	5,798,835,165	54,941,773	0.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,529,329,348	△ 2,410,852,751	△ 118,476,597	△ 4.9
合 計	3,324,447,590	3,387,982,414	△ 63,534,824	△ 1.9

繰延収益は 33 億 2,444 万 7,590 円で、前年度と比較すると 6,353 万 4,824 円 (1.9%) の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円,%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
自 己 資 本 金	509,151,870	509,151,870	0	0.0
固 有 資 本 金	36,251,870	36,251,870	0	0.0
繰 入 資 本 金	216,700,000	216,700,000	0	0.0
組 入 資 本 金	256,200,000	256,200,000	0	0.0
資 本 金 合 計	509,151,870	509,151,870	0	0.0

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	849,555,019	849,555,019	0	0.0
工 事 寄 付 金	19,679,081	19,679,081	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,750,000	3,750,000	0	0.0
工 事 負 担 金	426,951,892	426,951,892	0	0.0
分 担 金	339,769,662	339,769,662	0	0.0
他 会 計 負 担 金	38,584,023	38,584,023	0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,380,300	2,380,300	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,594,965	4,594,965	0	0.0
受 贈 財 産 寄 付 金	13,845,096	13,845,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,975,255,473	2,830,492,138	144,763,335	5.1
当年度未処分利益剰余金	2,975,255,473	2,830,492,138	144,763,335	5.1
剰 余 金 合 計	3,824,810,492	3,680,047,157	144,763,335	3.9

資本剰余金は 8 億 4,955 万 5,019 円で、前年度と同額となっている。

利益剰余金は 29 億 7,525 万 5,473 円で、前年度と比較すると 1 億 4,476 万 3,335 円 (5.1%) の増となっている。

5 5カ年間の給水収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

区分 年度	給水収益		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 給水収 益比率	施 設 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
平成28年度	1,104,573,428	96.3	112.5	105.9	14.5	79.3	73.4	309.8	297.7	284.2
平成27年度	1,103,562,424	96.2	113.4	106.0	13.0	80.0	73.1	359.4	355.7	332.8
平成26年度	1,108,426,396	96.6	113.6	107.1	13.5	81.0	38.9	356.7	352.9	320.6
平成25年度	1,146,380,937	99.9	102.6	107.0	16.8	82.8	71.0	597.6	591.7	554.1
平成24年度	1,147,147,102	100.0	100.5	105.3	16.2	59.3	69.5	447.2	438.5	390.7

5カ年間の給水原価と供給単価

(単位:円, 銭)

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	160.7	160.2	159.9	161.4	161.4
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	148.2	145.9	147.2	168.3	170.6

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は112.5%であり前年度と比較すると0.9ポイント減少している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は105.9%であり前年度と比較すると0.1ポイント減少している。

供給単価は160円70銭で前年度と比較して50銭増加し、給水原価は148円20銭で前年度と比較して2円30銭増加している。給水原価は供給単価を12円50銭下回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度を下回っている。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は309.8%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は297.7%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は284.2%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	平成28年度	平成27年度	増減額
当年度純利益	144,763,335	155,849,531	△ 11,086,196
減価償却費	348,513,565	344,668,221	3,845,344
固定資産除却費	14,463,734	31,377,405	△ 16,913,671
負債性引当金の増減額	43,553,000	△ 22,336,085	65,889,085
貸倒引当金の増減額	906,000	844,000	62,000
長期前受金戻入額	△ 121,080,095	△ 137,502,471	16,422,376
支払利息	60,023,051	65,884,289	△ 5,861,238
未収金の増減額(△は増加)	16,086,855	27,291,863	△ 11,205,008
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,192,440	△ 25,408,830	24,216,390
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 43,092,000	500,000	△ 43,592,000
未払金の増減額(△は減少)	45,221,416	△ 14,097,253	59,318,669
前受金の増減額(△は減少)	△ 321,106	3,963,981	△ 4,285,087
その他流動負債の増減額(△は減少)	62,542,922	2,274,101	60,268,821
小計	570,388,237	433,308,752	137,079,485
利息の支払額	△ 60,023,051	△ 65,884,289	5,861,238
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	510,365,186	367,424,463	142,940,723

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	平成28年度	平成27年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 243,380,245	△ 374,566,632	131,186,387
有形固定資産の取得に係る負担金収入	60,764,541	121,489,467	△ 60,724,926
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,615,704	△ 253,077,165	70,461,461

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	平成28年度	平成27年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	80,000,000	△ 60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 180,016,795	△ 174,283,667	△ 5,733,128
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,016,795	△ 94,283,667	△ 65,733,128

(単位：円)

	平成28年度	平成27年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	167,732,687	20,063,631	147,669,056
資金期首残高	1,188,428,414	1,168,364,783	20,063,631
資金期末残高	1,356,161,101	1,188,428,414	167,732,687

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ1億6,773万2,687円の増となり、13億5,616万1,101円となった。

む す び

平成 28 年度の給配水状況は、給水人口 6 万 6,575 人で前年度より 251 人(0.4%)減少しているが、給水戸数並びに給水世帯数は前年度から、それぞれ 173 戸(0.7%)、223 世帯(0.6%)増加している。

年間総配水量は 706 万 3,809 m³で前年度より 8 万 867 m³(1.1%)減少し、年間総有収水量も 687 万 2,374 m³で前年度より 1 万 6,026 m³(0.2%)の減少となった。

水道事業会計における今年度の決算は、給水収益は増加したが、事業総収益 13 億 704 万 7,601 円に対して、事業総費用は 11 億 6,228 万 4,266 円で、当年度純利益は 1 億 4,476 万 3,335 円となり、前年度と比較して 7.1%の減となった。

また、前年度繰越利益剰余金は、28 億 3,049 万 2,138 円で、当年度純利益を合わせて、当年度未処分利益剰余金は 29 億 7,525 万 5,473 円となり、前年度と比較して 5.1%の増となった。

資本的収支については、収入 8,076 万 4,541 円に対して、支出 4 億 3,495 万 4,307 円で、収支差引 3 億 5,418 万 9,766 円の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補っている。

建設改良事業においては、水道施設整備事業(平成 28 年度から 5 ヶ年の継続事業)として道明寺浄水場自己水関連施設の更新・耐震化に取り組み、初年度として事業費 4,134 万 5,203 円で実施した。

また本年度から 5 ヶ年の継続事業として、配水管の耐震性向上を図るため、第 6 次配水管整備事業に着手し、企業債 2,000 万円を財源に、事業費 5,210 万 2,350 円、実施延長 55m の更新を実施した。

配水施設改良事業としては、水道局単独事業の配水管布設工事(延長 202m)や下水道工事に伴う配水管移設工事(延長 349m)、浄・配水場施設設備更新工事等を事業費 1 億 6,037 万 9,071 円で実施し、継続して老朽化した水道施設の更新に取り組んでいる。

企業債については、平成 28 年度末残高は 22 億 1,473 万 3,297 円となり、前年度末残高から 1 億 6,001 万 6,795 円の減少となった。

なお、企業債の発行にあたっては、世代間の公平性の観点を考慮することも必要であるが、事業費、借入れ条件(償還期間等)も勘案したうえで、他の財源を活用する方法がないかを検討し、後年度における元利償還金の返還等、財政負担を招くことがないよう十分留意されたい。

資金の運営状況については、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本が 10 億 107 万 9,807 円で、前年度より 7,483 万 7,473 円(8.1%)増加した。短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、前年度と比較すると 49.6ポイント減少した。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、負債性引当金やその他流動負債(預り有価証券)等が増加したより、本年度は 5 億 1,036 万 5,186 円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に係る負担金収入が減少したが、取得による支出が増加したことにより、本年度はマイナス 1 億 8,261 万 5,704 円、財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借入れが減少したことにより、本年度はマイナス 1 億 6,001 万 6,795 円となり、資金期末残高は、13 億 5,616 万 1,101 円で、前年

度比較すると、1億6,773万2,687円(14.1%)増加した。

前述のように、給水収益は増加したが、これは大規模開発に伴う臨時用有収水量の増加によるものであり、給水人口や年間総有収水量の減少に加え、節水意識の向上などから、今後も水需要の減少は続くと予想される。

厳しい経営状況が続く中、市民生活のライフラインである水道施設の更新事業は、計画的に進めていかなければならないことから、長期的視野に立った経営健全化への取り組みを行い、将来にわたり安定した財政運営が維持できるよう望むものである。

引き続き、有収率の向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。